

中頓別町人口ビジョン (令和 2 年改訂版)

令和 2 年 3 月

目 次

1. 人口の現状分析	1
1-1 時系列による人口動向分析	1
(1) 分析の目的	1
(2) 分析項目	1
(3) 具体的な分析	1
1-2 年齢階級別の人口移動分析	12
(1) 分析の目的	12
(2) 分析項目	12
(3) 具体的な分析	12
1-3 産業別の人口動向分析	15
(1) 分析の目的	15
(2) 分析項目	15
(3) 具体的な分析	16
2. 将来人口推計と将来展望	21
2-1 将来人口推計	21
(1) 推計の目的	21
(2) 推計パターンの概要、データ及び分析項目	21
(3) 具体的な分析	22
2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
(1) 分析の目的	25
(2) シミュレーションの概要、データ及び分析項目	25
(3) 具体的な分析	26
2-3 人口の将来展望	31
(1) 現状と課題の整理	31
(2) 目指すべき将来の方向	33
(3) 人口の将来展望	34

1. 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

1-1 時系列による人口動向分析

(1) 分析の目的

中頓別町の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析する。

全国の動向をみると、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多く観察されることから、主に戦後の推移を分析することが重要である。

(2) 分析項目

- ①総人口の推移と将来推計
- ②年齢3区分別人口の推移と将来推計
- ③男女別人口の推移と将来推計
- ④出生・死亡、転入・転出の推移
- ⑤出生数・合計特殊出生率の推移
- ⑥有配偶率と有配偶出生率の推移
- ⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- ⑧年齢階級別の人口移動の状況
- ⑨地域ブロック別の人口移動の状況

(3) 具体的な分析

①総人口の推移と将来推計

1920（大正9）年から現在までの総人口の推移と2045（令和27）年までの将来推計をグラフに示す。これにより、大正期からの推移の中でも特に戦後から現在にわたる総人口の動向を分析する。

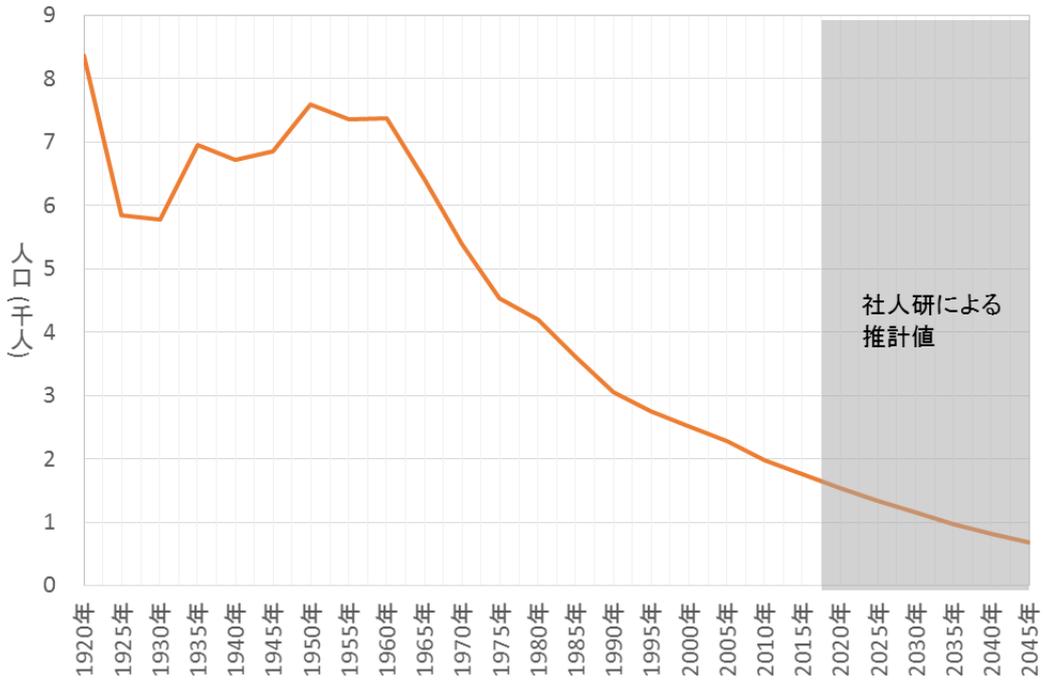
中頓別町では、町制が施行された翌年の1950（昭和25）年まで人口の増加傾向がみられ、この時点の人口は7,592人であった。しかし、1960（昭和35）年からは急激な減少傾向に転じており、以降、5年毎に実施している国勢調査の結果では各調査時点において、前回調査と比較して15%程度の減少率で推移している。

この減少率は、1995（平成7）年国勢調査以降、10%程度に落ち着いているものの、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によれば2015（平成27）年以降も減少率が微増する推移となっているも、2015年策定時における2015（平成27）年は社人研推計で1,751人となっていたが、国勢調査結果では1,757人と大差なく、おおむね推計どおりの数値であった。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

(2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図表 1-1 総人口の推移（北海道中頓別町）



《図表 1-1 データ参考資料》

総人口の推移

		総人口（人）	備考	対前回調査比（％）
1920年	大正9年	8,373	国勢調査結果	
1925年	大正14年	5,848	〃	-30.2
1930年	昭和5年	5,773	〃	-1.3
1935年	昭和10年	6,954	〃	20.5
1940年	昭和15年	6,724	〃	-3.3
1945年	昭和20年	6,856	〃	2.0
1950年	昭和25年	7,592	〃	10.7
1955年	昭和30年	7,366	〃	-3.0
1960年	昭和35年	7,375	〃	0.1
1965年	昭和40年	6,413	〃	-13.0
1970年	昭和45年	5,395	〃	-15.9
1975年	昭和50年	4,537	〃	-15.9
1980年	昭和55年	4,203	〃	-7.4
1985年	昭和60年	3,610	〃	-14.1
1990年	平成2年	3,056	〃	-15.3
1995年	平成7年	2,754	〃	-9.9
2000年	平成12年	2,518	〃	-8.6
2005年	平成17年	2,289	〃	-9.1
2010年	平成22年	1,974	〃	-13.8
2015年	平成27年	1,757	〃	-11.0
2020年	令和 2年	1,547	社人研推計	-12.0
2025年	令和 7年	1,338	〃	-13.5
2030年	令和12年	1,149	〃	-14.1
2035年	令和17年	976	〃	-15.1
2040年	令和22年	818	〃	-16.2
2045年	令和27年	679	〃	-17.0

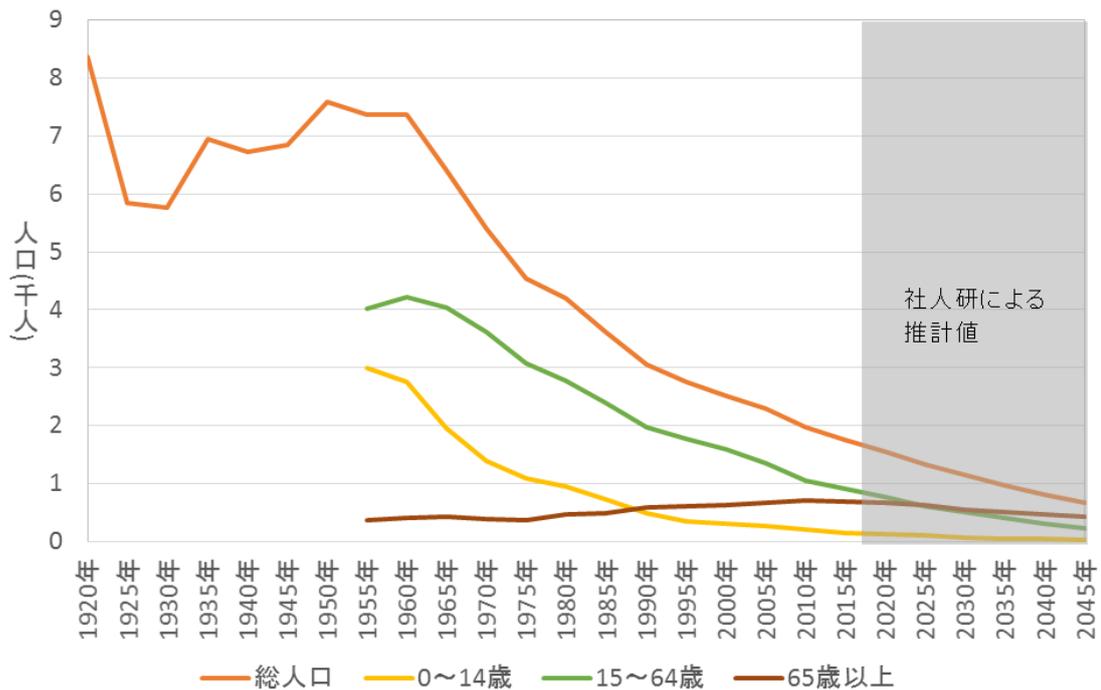
②年齢3区分別人口の推移と将来推計

図表 1-1 のグラフに、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 区分別の推移を加える。これにより、戦後から現在、将来にわたる年齢 3 区分別人口の動向を分析する。

1960（昭和 35）年からの急激な人口減少に伴い、年少人口及び生産年齢人口もほぼ同じような傾向で減少しており、それぞれ 1960（昭和 35）年には 2,752 人、4,214 人であった人口が、2010（平成 22）年には 207 人、1,057 人にまで減少している。老年人口については、1975（昭和 50）年まではほぼ横ばいで推移していたが、それ以降は微増が続いており、1960（昭和 35）年で 409 人であった人口が、1990（平成 2）年には年少人口を上回り、2010（平成 22）年には 710 人に増加している。2015（平成 27）年以降、年少人口及び生産年齢人口においてはほぼ同じ減少率で減少を続けるが、老年人口においては 2010（平成 22）年から減少傾向に転じるものの、減少傾向が緩やかであることから、2025（令和 7）年には生産年齢人口を超え、人口構成としては一番多い区分となる。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」（年齢 3 区分別人口は 1955(昭和 30)年以降)
 (2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」

図表 1-2 年齢 3 区分別人口の推移（北海道中頓別町）



《図表 1-2 データ参考資料》 年齢 3 区分別人口の推移

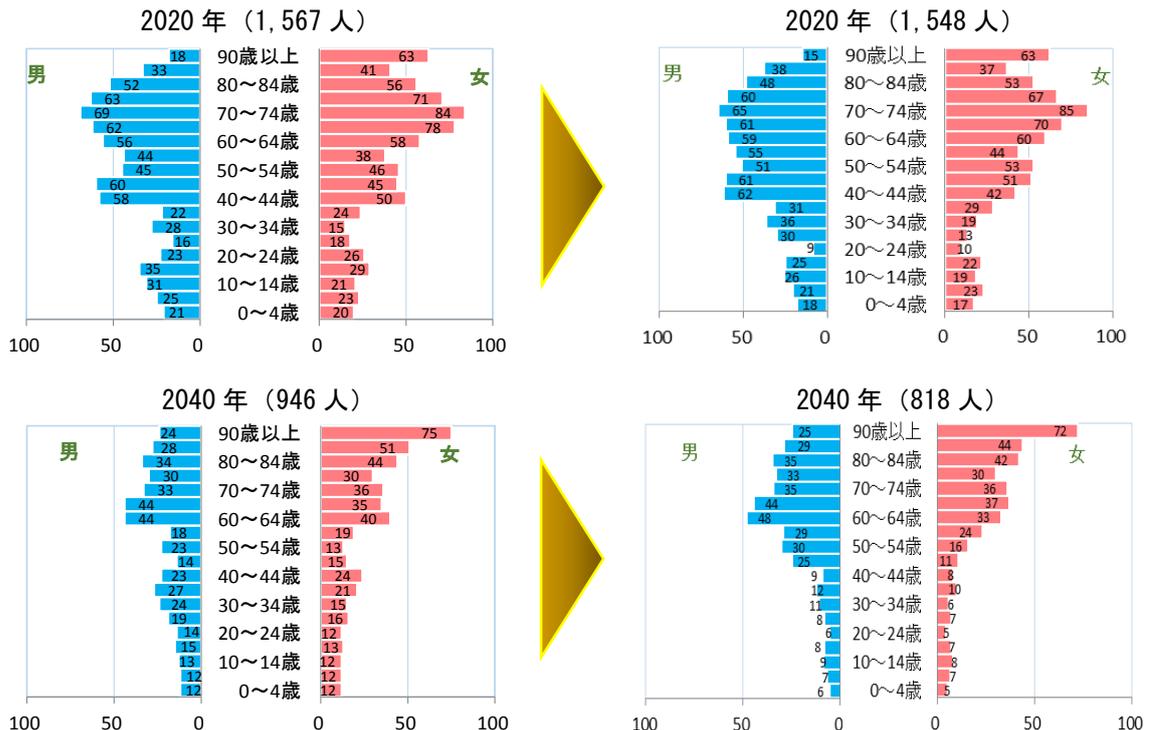
		総人口 (人)			備考	対前回調査比 (%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		0~14歳	15~64歳	65歳以上
1920年	大正9年	8,373			昭和55年以前は不明			
1925年	大正14年	5,848			〃			
1930年	昭和5年	5,773			〃			
1935年	昭和10年	6,954			〃			
1940年	昭和15年	6,724			〃			
1945年	昭和20年	6,856			〃			
1950年	昭和25年	7,592			〃			
1955年	昭和30年	7,366	2,991	4,014	361			
1960年	昭和35年	7,375	2,752	4,214	409			
1965年	昭和40年	6,413	1,954	4,035	424			
1970年	昭和45年	5,395	1,390	3,621	384			
1975年	昭和50年	4,537	1,087	3,077	373			
1980年	昭和55年	4,203	947	2,777	479			
1985年	昭和60年	3,610	726	2,402	482			
1990年	平成2年	3,056	496	1,979	581			
1995年	平成7年	2,754	357	1,782	615			
2000年	平成12年	2,518	301	1,585	632			
2005年	平成17年	2,289	261	1,361	667			
2010年	平成22年	1,974	207	1,057	710			
2015年	平成27年	1,757	158	918	680			
2020年	令和 2年	1,548	124	762	662			
2025年	令和 7年	1,338	99	618	621			
2030年	令和12年	1,149	75	516	558			
2035年	令和17年	976	55	418	503			
2040年	令和22年	818	42	314	462			
2045年	令和27年	679	32	227	420			

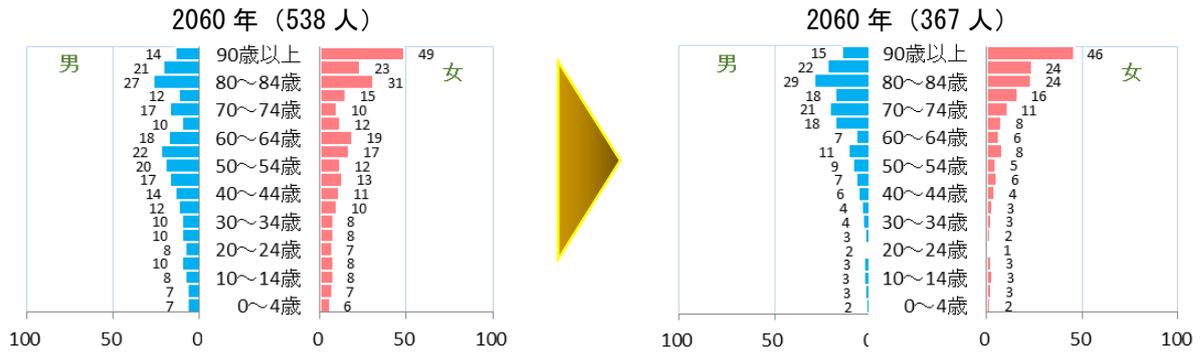
③男女別人口の推移と将来推計

2015年国勢調査の結果により、社人研による将来推計人口の推移に変動が生じ、2015年(平成27)12月策定した第1期人口ビジョンの数値と比較して、2020年、2040年、2060年ともにさらなる人口減少が見込まれる推計となっている。

※基礎データ (1)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(2020年、2040年、2060年)

図表 1-3 男女別人口の将来推計(第1期人口ビジョン(左側)との比較)





≪図表 1-3 データ参考資料≫男女別人口の推移と将来推計

		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳			
男性	2020年	18	21	26	25	9	30	36	31	62	61			
	2030年	10	12	16	15	9	13	10	25	32	31			
	2040年	6	7	9	8	6	8	11	12	9	25			
	2050年	4	4	5	5	3	5	7	8	10	12			
	2060年	2	3	3	3	2	3	4	4	6	7			
		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	計			
	2020年	51	55	59	61	65	60	48	38	15	768			
	2030年	56	56	43	43	46	46	47	35	22	570			
	2040年	30	29	48	44	35	33	35	29	25	409			
	2050年	9	23	26	23	39	35	26	21	20	284			
2060年	9	11	7	18	21	18	29	22	15	189				
女性	2020年	343	458	503	304	291	254	277	230	186	166			
	2030年	135	161	175	146	110	136	163	167	153	127			
	2040年	24	35	42	26	14	27	55	51	51	44			
	2050年	23	21	32	20	12	20	30	46	53	54			
	2060年	17	23	19	22	10	13	19	29	42	51			
		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	計	総数		
	2020年	113	92	108	87	68	53	16	6	1	3,556	1,543		
	2030年	156	145	93	90	62	50	44	15	9	2,137	1,151		
	2040年	70	92	96	82	69	59	73	70	33	1,013	819		
	2050年	48	68	77	91	73	60	49	56	55	888	558		
2060年	53	44	60	70	85	67	53	37	63	775	367			

④出生・死亡、転入・転出の推移

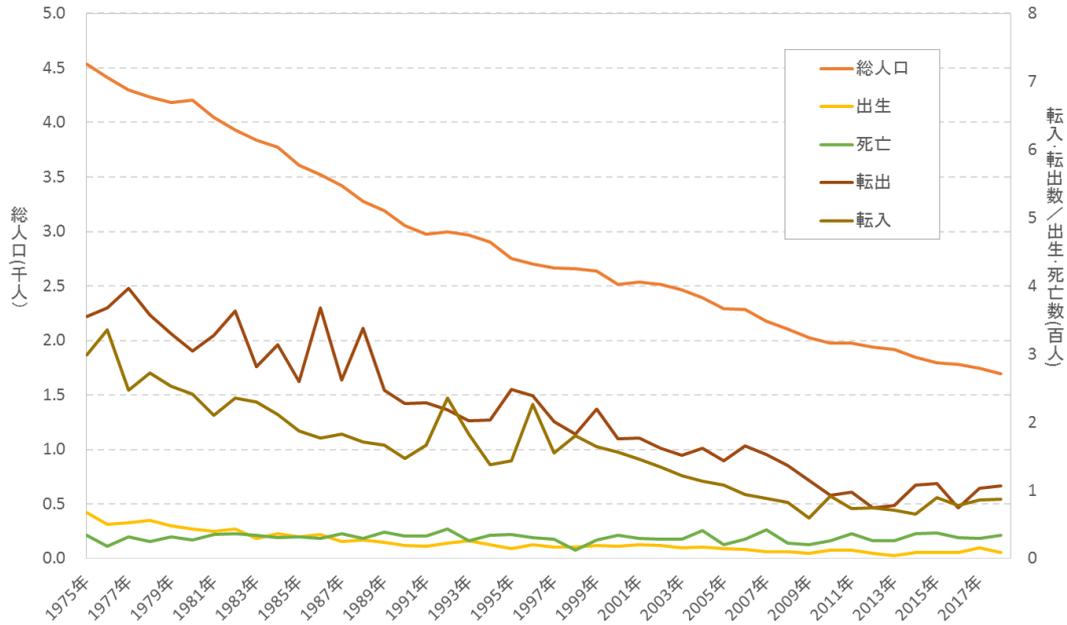
図表 1-1 のグラフ (1975(昭和 50)年以降) に、出生数、死亡数、転入数、転出数を加える。これにより、出生、死亡、転入、転出のそれぞれの動向を分析する。

「自然増減」について、1986 (昭和 61) 年までは出生数が死亡数を上回る自然増の傾向がみられたが、1987 (昭和 62) 年以降は出生数の減少に伴って自然減に転じ、2015 年 (平成 27) 人口ビジョン策定時以降もその傾向が続いている。

「社会増減」について、1988 (昭和 63) 年頃までは転出数が転入数を大きく上回る状態の社会減が続き、それ以降転出と転入が均衡する時期を幾度か経ながらも、ほぼ一貫して転出超過 (社会減) の傾向に変化はない状況にある。

※基礎データ (1) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
 (2) 北海道宗谷総合振興局「宗谷の統計」

図表 1-4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



《図表 1-4 データ参考資料》 出生・死亡数、転入・転出数の推移

年	年号	総人口	転入	転出	出生	死亡	時点
1975年	昭和50年	4,421	299	355	68	34	12月末
1976年	昭和51年	4,410	336	368	50	18	12月末
1977年	昭和52年	4,298	247	397	53	32	12月末
1978年	昭和53年	4,236	272	358	56	25	12月末
1979年	昭和54年	4,184	253	330	48	32	12月末
1980年	昭和55年	4,142	241	305	43	27	12月末
1981年	昭和56年	4,047	210	328	40	35	12月末
1982年	昭和57年	3,931	235	363	43	36	12月末
1983年	昭和58年	3,839	230	281	29	34	12月末
1984年	昭和59年	3,776	211	314	36	31	12月末
1985年	昭和60年	3,712	187	260	32	32	12月末
1986年	昭和61年	3,523	177	368	35	29	12月末
1987年	昭和62年	3,420	182	262	25	36	12月末
1988年	昭和63年	3,277	171	338	27	29	12月末
1989年	平成元年	3,194	167	247	24	39	12月末
1990年	平成2年	3,091	147	228	19	33	12月末
1991年	平成3年	2,974	166	229	18	33	12月末
1992年	平成4年	3,000	235	218	23	43	12月末
1993年	平成5年	2,966	182	202	26	26	12月末
1994年	平成6年	2,903	138	203	20	34	12月末
1995年	平成7年	2,790	143	248	14	35	12月末
1996年	平成8年	2,703	226	239	20	31	12月末
1997年	平成9年	2,663	155	201	17	28	12月末
1998年	平成10年	2,656	180	183	17	12	12月末
1999年	平成11年	2,639	164	219	19	27	3月末
2000年	平成12年	2,572	156	176	18	34	3月末
2001年	平成13年	2,537	146	177	20	29	3月末
2002年	平成14年	2,513	134	162	19	28	3月末
2003年	平成15年	2,464	122	152	16	28	3月末
2004年	平成16年	2,393	114	162	17	41	3月末
2005年	平成17年	2,353	108	144	14	20	3月末
2006年	平成18年	2,284	94	165	13	28	3月末
2007年	平成19年	2,177	88	153	10	42	3月末
2008年	平成20年	2,106	83	137	10	23	3月末
2009年	平成21年	2,028	59	115	8	20	3月末
2010年	平成22年	2,015	92	93	12	26	3月末
2011年	平成23年	1,978	73	97	12	36	3月末
2012年	平成24年	1,941	74	74	8	26	3月末
2013年	平成25年	1,918	71	78	4	26	3月末
2014年	平成26年	1,848	65	108	9	36	3月末
2015年	平成27年	1,799	89	110	9	37	3月末
2016年	平成28年	1,781	78	74	9	31	3月末
2017年	平成29年	1,743	86	103	16	30	3月末
2018年	平成30年	1,696	87	107	9	34	3月末

⑤出生数・合計特殊出生率の推移

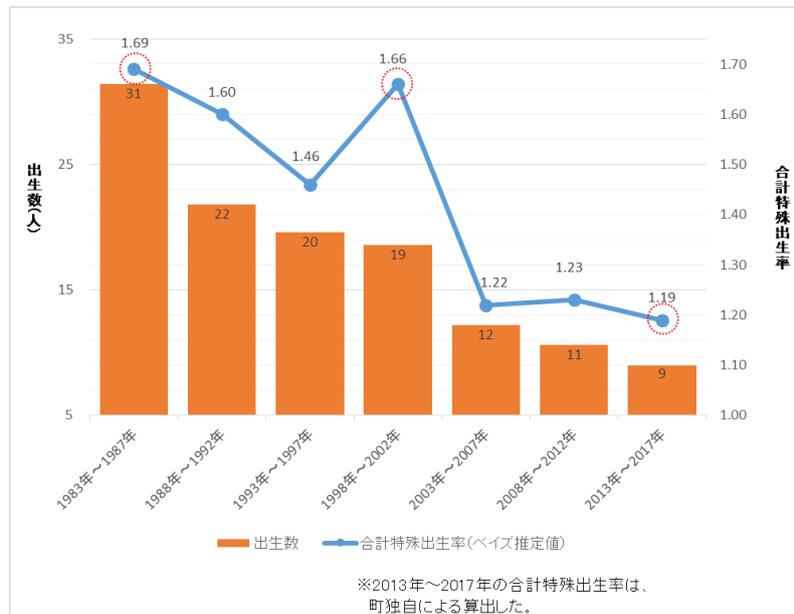
1983（昭和 58）年から 2017（平成 29）年これまでの出生数と合計特殊出生率の推移を 5 年平均値でグラフに示す。

出生数の推移をみると、1983（昭和 58）年から 1987（昭和 62）年の 5 年平均値で 31 人であったものが、2003（平成 15）年以降は 10 人前後にまで減少して、直近の 2013（平成 25）年の 5 年平均では 10 人を下回る数値となった。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移をみると、1983（昭和 58）年から 1987（昭和 62）年の 5 年平均値では 1.69 であったが、2003 年以降 1.2 台で推移し、直近では 1.1 台となった。

※基礎データ (1) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 1-5 中頓別町の出生数（5年平均値）と合計特殊出生率（ベイズ推定値）



出生数の5年平均値算出

1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1983年～1987年
33	35	30	36	23	31
1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1988年～1992年
26	24	20	16	23	22
1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1993年～1997年
26	20	15	20	17	20
1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1998年～2002年
18	17	18	20	20	19
2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2003年～2007年
16	18	4	13	10	12
2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2008年～2012年
10	8	13	10	12	11
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2008年～2012年
4	10	10	6	14	9

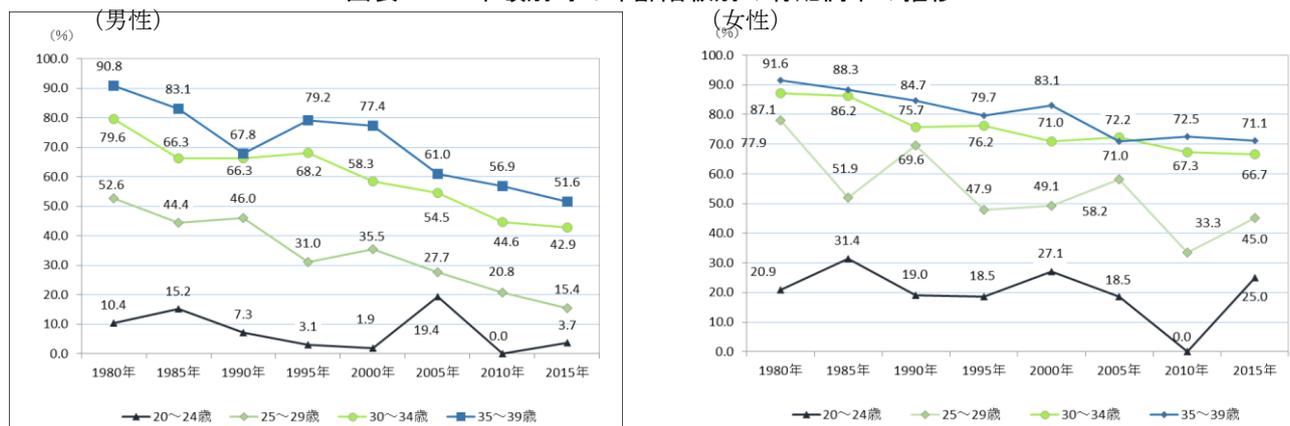
⑥有配偶率と有配偶出生率の推移

1980（昭和55）年から2015（平成27）年までの20～39歳までの5歳階級別年齢区分における有配偶率と15～49歳までの女性の有配偶に対する出生率をグラフに示す。

2010（平成22）年では、男女ともに有配偶率が大幅に減少し、2015（平成27）年になっても減少傾向にはあるものの、男性では20～24歳までが、女性においては、20～29歳までの年齢区分において上昇しているとともに、有配偶出生率をみても2000（平成12）年以降は家族が増える（子どもを育てる）世帯の割合が高い傾向にある。

※基礎データ（1）総務省統計局「国勢調査」

図表 1-7 中頓別町の年齢階級別の有配偶率の推移



図表 1-8 全国、北海道の有配偶率の比較

有配偶率の比較 男性

		全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	1980年	67.6	0.3	8.1	44.1	77.0	89.4
	2015年	60.9	0.3	4.8	26.3	50.8	61.7
北海道	1980年	69.7	0.5	11.9	53.4	81.8	91.1
	2015年	61.6	0.3	5.4	28.2	50.2	60.3

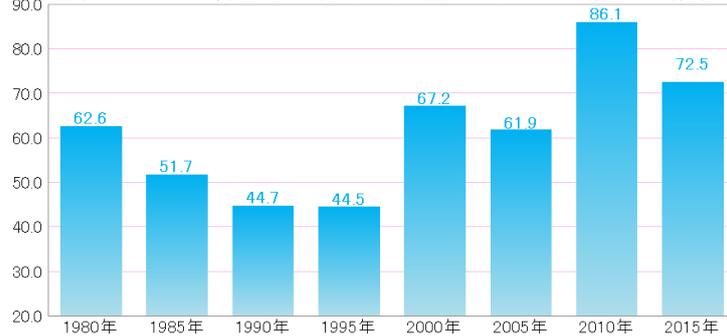
有配偶率の比較 女性

		全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	1980年	64.0	0.9	21.9	74.5	88.0	90.2
	2015年	56.3	0.5	8.0	36.3	61.0	69.8
北海道	1980年	65.0	1.4	25.4	73.2	86.5	89.2
	2015年	53.9	0.5	9.1	36.6	57.6	65.3

*各年齢階級の有配偶者数／各年齢階級の人口により算出。

*有配偶者とは、結婚しており婚姻が継続している者（婚姻が解消していない者）であり、有配偶率は人口に対する有配偶者の割合である。

図表 1-9 中頓別町の有配偶出生率（15～49歳）の推移



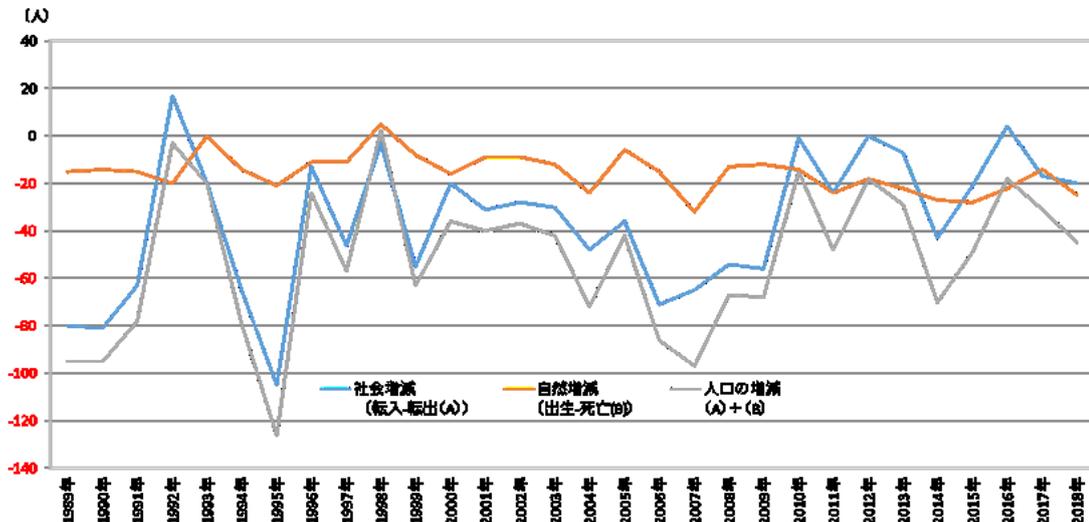
*有配偶出生率：出生数／各年の15歳～49歳の女性の有配偶者により算出（人口千対）

⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示す。具体的には、社会増減（転入数－転出数）と、自然増減（出生数－死亡数）と、その2つを合算し、人口の増減にどちらが影響を与えているかを把握する。これをみると、社会増減の推移と人口の増減の推移がほぼ一致しており、中頓別町の場合は、社会増減、特に社会減が地域の人口減少に大きな影響を及ぼしていると言える。例えば、1992（平成4）年に人口増減がマイナス3と人口減少が抑えられた年があるが、これは当時の町立天北厚生園における施設の増築（1992（平成4）年）により社会増となった影響が大きいと考えられる。

- ※基礎データ (1) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
 (2) 北海道宗谷総合振興局「宗谷の統計」

図表 1-10 社会増減と自然増減の影響（北海道中頓別町）



《図表 1-10 データ参考資料》総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

年	年	総人口	転入	転出	社会増減 (転入-転出 (A))	出生	死亡	自然増減 (出生-死亡 (B))	人口の増減 (A) + (B)	時点	対前回調査比 (総人口) (%)
1989年	平成元年	3,194	167	247	-80	24	39	-15	-95	12月末	
1990年	平成2年	3,091	147	228	-81	19	33	-14	-95	12月末	-3.3%
1991年	平成3年	2,974	166	229	-63	18	33	-15	-78	12月末	-3.9%
1992年	平成4年	3,000	235	218	17	23	43	-20	-3	12月末	0.9%
1993年	平成5年	2,966	182	202	-20	26	26	0	-20	12月末	-1.1%
1994年	平成6年	2,903	138	203	-65	20	34	-14	-79	12月末	-2.2%
1995年	平成7年	2,790	143	248	-105	14	35	-21	-126	12月末	-4.1%
1996年	平成8年	2,703	226	239	-13	20	31	-11	-24	12月末	-3.2%
1997年	平成9年	2,663	155	201	-46	17	28	-11	-57	12月末	-1.5%
1998年	平成10年	2,656	180	183	-3	17	12	5	2	12月末	-0.3%
1999年	平成11年	2,639	164	219	-55	19	27	-8	-63	3月末	-0.6%
2000年	平成12年	2,572	156	176	-20	18	34	-16	-36	3月末	-2.6%
2001年	平成13年	2,537	146	177	-31	20	29	-9	-40	3月末	-1.4%
2002年	平成14年	2,513	134	162	-28	19	28	-9	-37	3月末	-1.0%
2003年	平成15年	2,464	122	152	-30	16	28	-12	-42	3月末	-2.0%
2004年	平成16年	2,393	114	162	-48	17	41	-24	-72	3月末	-3.0%
2005年	平成17年	2,353	108	144	-36	14	20	-6	-42	3月末	-1.7%
2006年	平成18年	2,284	94	165	-71	13	28	-15	-86	3月末	-3.0%
2007年	平成19年	2,177	88	153	-65	10	42	-32	-97	3月末	-4.9%
2008年	平成20年	2,106	83	137	-54	10	23	-13	-67	3月末	-3.4%
2009年	平成21年	2,028	59	115	-56	8	20	-12	-68	3月末	-3.8%
2010年	平成22年	2,015	92	93	-1	12	26	-14	-15	3月末	-0.6%
2011年	平成23年	1,978	73	97	-24	12	36	-24	-48	3月末	-1.9%
2012年	平成24年	1,941	74	74	0	8	26	-18	-18	3月末	-1.9%
2013年	平成25年	1,918	71	78	-7	4	26	-22	-29	3月末	-1.2%
2014年	平成26年	1,848	65	108	-43	9	36	-27	-70	3月末	-3.8%
2015年	平成27年	1,799	89	110	-21	9	37	-28	-49	3月末	-2.7%
2016年	平成28年	1,781	78	74	4	9	31	-22	-18	3月末	-1.0%
2017年	平成29年	1,743	86	103	-17	16	30	-14	-31	3月末	-2.2%
2018年	平成30年	1,696	87	107	-20	9	34	-25	-45	3月末	-2.8%

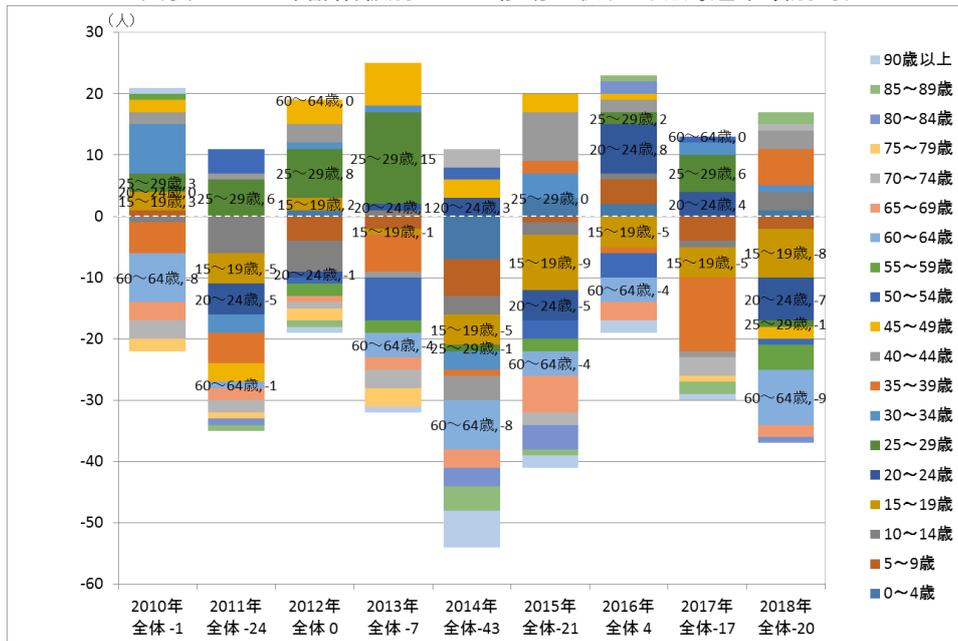
⑧年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の転入数・転出数を把握し、グラフを作成する。具体的には、年齢階級別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成する。これにより、年齢階級別に、転入超過・転出超過の特徴を分析する。

長期的な社会減の傾向が続いている中、近年の人口移動の状況をみると、直近の5年間となる20～49歳の年齢区分において転入超過の傾向がみられる。一方で、60歳以上の年齢においては転出超過が増える傾向にあることから、退職や通院、家族の介護といったことが深刻化しているものと考えられる。

※基礎データ (1) 中頓別町「住民移動届受理帳」

図表 1-11 年齢階級別の人口移動の状況（北海道中頓別町）



《図表 1-11 データ参考資料》 年齢階級別の人口移動の状況

転入超過数	2010年 全体 -1	2011年 全体-24	2012年 全体 0	2013年 全体 -7	2014年 全体-43	2015年 全体-21	2016年 全体 4	2017年 全体-17	2018年 全体-20
0～4歳	0	0	1	0	-7	3	2	0	1
5～9歳	1	0	-4	-2	-6	-1	4	-4	-2
10～14歳	-1	-6	-5	1	-3	-2	1	-1	3
15～19歳	3	-5	2	-1	-5	-9	-5	-5	-8
20～24歳	0	-5	-1	1	3	-5	8	4	-7
25～29歳	3	6	8	15	-1	0	2	6	-1
30～34歳	8	-3	1	1	-3	4	0	2	1
35～39歳	-5	-5	0	-6	-1	2	-1	-12	6
40～44歳	2	1	3	-1	-4	8	2	-1	3
45～49歳	2	-3	4	7	3	3	1	0	-2
50～54歳	0	4	-1	-7	2	-3	-4	1	-1
55～59歳	1	0	-2	-2	0	-2	0	0	-4
60～64歳	-8	-1	0	-4	-8	-4	-4	0	-9
65～69歳	-3	-2	-1	-2	-3	-6	-3	0	-2
70～74歳	-3	-2	-1	-3	3	-2	0	-3	1
75～79歳	-2	-1	-2	-3	0	0	0	-1	0
80～84歳	0	-1	0	0	-3	-4	2	0	-1
85～89歳	0	-1	-1	0	-4	-1	1	-2	2
90歳以上	1	0	-1	-1	-6	-2	-2	-1	0

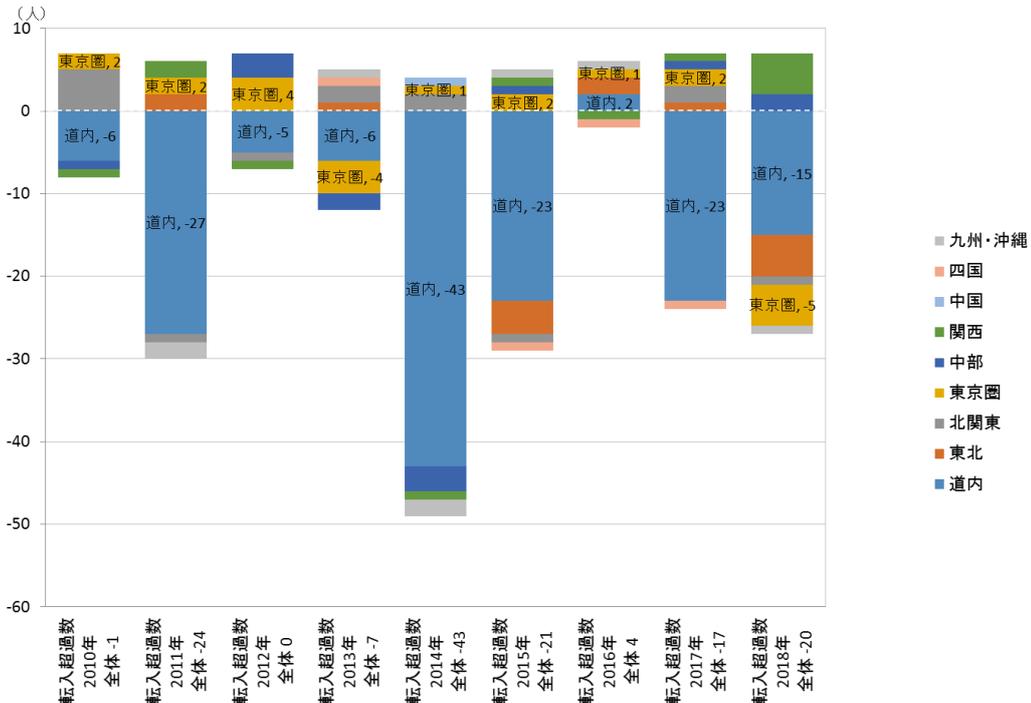
⑨地域ブロック別の人口移動の状況

都道府県間人口移動数を把握し、グラフを作成する。具体的には、各地域ブロック別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成する。これにより、都道府県別に、転入超過・転出超過の特徴を分析。

直近の5年間をみても、道内の対市町村への転出超過が多数を占めており、高校や大学の進学や、定年退職後における都市部への転出が考えられる。

※基礎データ (1) 中頓別町「住民移動届受理帳」

図表 1-12 地域ブロック別の人口移動の状況（北海道中頓別町）



※地域ブロックの区分は以下のとおり。

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東：茨城、栃木、群馬
東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
中 部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関 西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国：徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

《図表 1-12 データ参考資料》 地域ブロック別の人口移動の状況

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	転入超過数								
道内	-6	-27	-5	-6	-43	-23	2	-23	-15
青森		1					4	1	
岩手					-1				-5
宮城				1	1	-4			
秋田		0						-1	
山形								-1	
福島		1					-1		
茨城				2		-1	1		
栃木	3				2		-1		-1
群馬	2	-1	-1					2	
埼玉	1	1	0			1	1		-2
千葉				-3		1		1	-3
東京		0		-1	0		0	1	3
神奈川	1	1	4		1			0	-3
新潟			3						
富山									
石川					-1				
福井									
山梨									
長野				-2	1				
岐阜		1	-1						
静岡				4					2
愛知	-1	-1	1	-4	-1	1		1	
三重						3			
滋賀									3
京都		2							2
大阪					-2	1		1	
兵庫	-1		-1			1	-1		
奈良									
和歌山					1	-1			
鳥取									
島根									
岡山									
広島					1				
山口									
徳島								-1	
香川						-1			
愛媛				1			-1		
高知									
福岡				1			1		
佐賀									
長崎									
熊本		-2							
大分						1			
宮崎									
鹿児島									
沖縄					-2				-1
道外合計	-1	-24	0	-7	-43	-21	4	-17	-20

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	全体 -1	全体 -24	全体 0	全体 -7	全体 -43	全体 -21	全体 4	全体 -17	全体 -20
	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数
道内	-6	-27	-5	-6	-43	-23	2	-23	-15
東北	0	2	0	1	0	-4	2	1	-5
北関東	5	-1	-1	2	2	-1	0	2	-1
東京圏	2	2	4	-4	1	2	1	2	-5
中部	-1	0	3	-2	-3	1		1	2
関西	-1	2	-1	0	-1	1	-1	1	5
中国	0	0	0	0	1				
四国	0	0	0	1		-1	-1	-1	
九州・沖縄	0	-2	0	1	-2	1	1		-1
道外合計	5	3	5	-1	0	2	2	6	-5

東北：	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	6
北関東：	茨城、栃木、群馬	3
東京圏：	埼玉、千葉、東京、神奈川	4
中部：	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知	9
関西：	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	7
中国：	鳥取、島根、岡山、広島、山口	5
四国：	徳島、香川、愛媛、高知	4
九州・沖縄：	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	8
		46

1-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 分析の目的

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、年齢階級別に人口移動を分析する。

分析の際には、人口移動に影響を与えた可能性のある社会経済動向や、進学・就職、住まいなどに関する施策、少子化や出生数の増減など人口に関する要因等の背景を合わせて検討することが必要である。

(2) 分析項目

- ①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況
- ②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

(3) 具体的な分析

①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

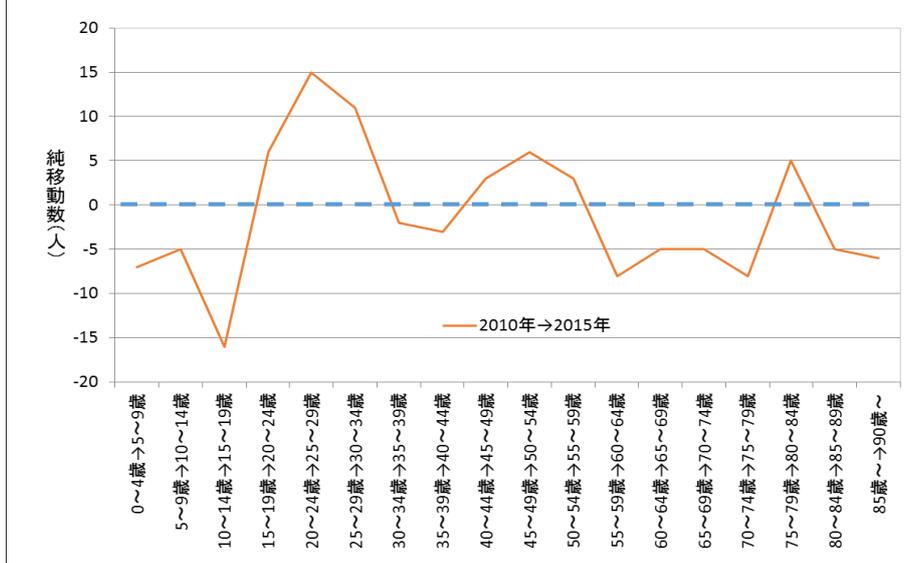
性別・年齢階級別の人口移動状況をグラフに示す。具体的には、横軸を5歳階級の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として、「2010（平成22）年→2015（平成27）年」の男女別のグラフを作成する。これにより、年齢階級別の人口移動の最近の状況を分析する。

男性は10歳～14歳から15歳～19歳になるとき、女性は15歳～19歳から20歳～24歳になるときに大きく転出超過となっており、高校や大学進学に伴って転出するという状況が推察できる。また、30歳～34歳から35歳～39歳になるとき、又は35歳～39歳から40歳～44歳になるときに転出超過の傾向がみられる。さらに、55歳～59歳から60歳～64歳になるときに大きく転出超過となっており、退職を機に、通院や介護のために家族（子ども）が生活する地域へ転出するということが考えられる。

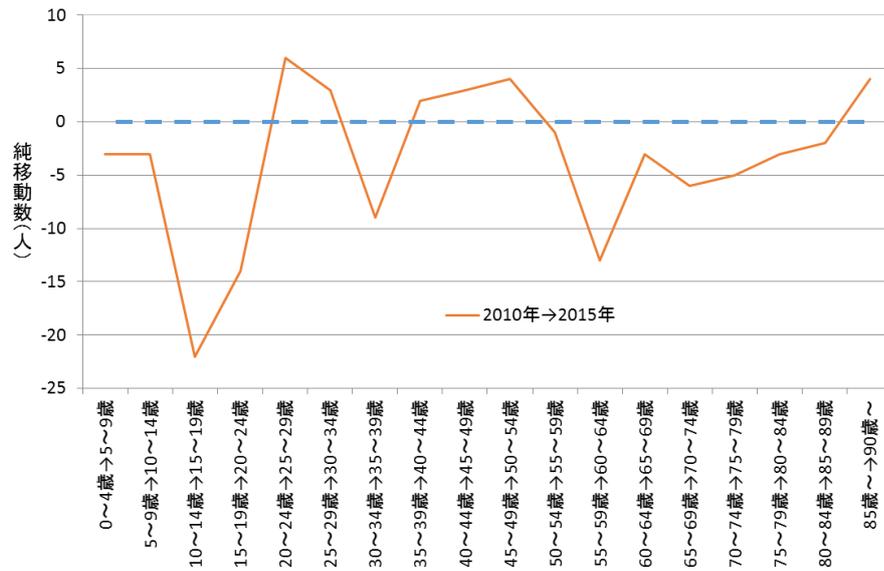
※基礎データ (1) 市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率（1980(昭和55)年～2015(平成27)年)

(注) 総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から推計
地域経済分析システム（リーサス）参考

図表1-13 2010(平成22)年→2015(平成27)年の年齢階級別人口移動(男性)



図表 1-14 2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の年齢階級別人口移動 (女性)



《図表 1-13・1-14 データ参考資料》2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の年齢階級別人口移動

	男		女	
	2005年→2010年	2010年→2015年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	-7	-7	-3	-3
5～9歳→10～14歳	-8	-5	-10	-3
10～14歳→15～19歳	-22	-16	-15	-22
15～19歳→20～24歳	-20	6	-27	-14
20～24歳→25～29歳	-7	15	0	6
25～29歳→30～34歳	0	11	0	3
30～34歳→35～39歳	-12	-2	-3	-9
35～39歳→40～44歳	-8	-3	-18	2
40～44歳→45～49歳	-2	3	-7	3
45～49歳→50～54歳	-7	6	-2	4
50～54歳→55～59歳	1	3	-10	-1
55～59歳→60～64歳	-13	-8	-15	-13
60～64歳→65～69歳	-7	-5	-9	-3
65～69歳→70～74歳	-3	-5	-8	-6
70～74歳→75～79歳	-1	-8	-5	-5
75～79歳→80～84歳	-2	5	3	-3
80～84歳→85～89歳	6	-5	8	-2
85歳～→90歳～	5	-6	7	4

②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

「1980（昭和 55）年→1985（昭和 60）年」以降の各期間のグラフを作成する。これにより、男女別・年齢別の移動状況及びその長期的動向を分析する。

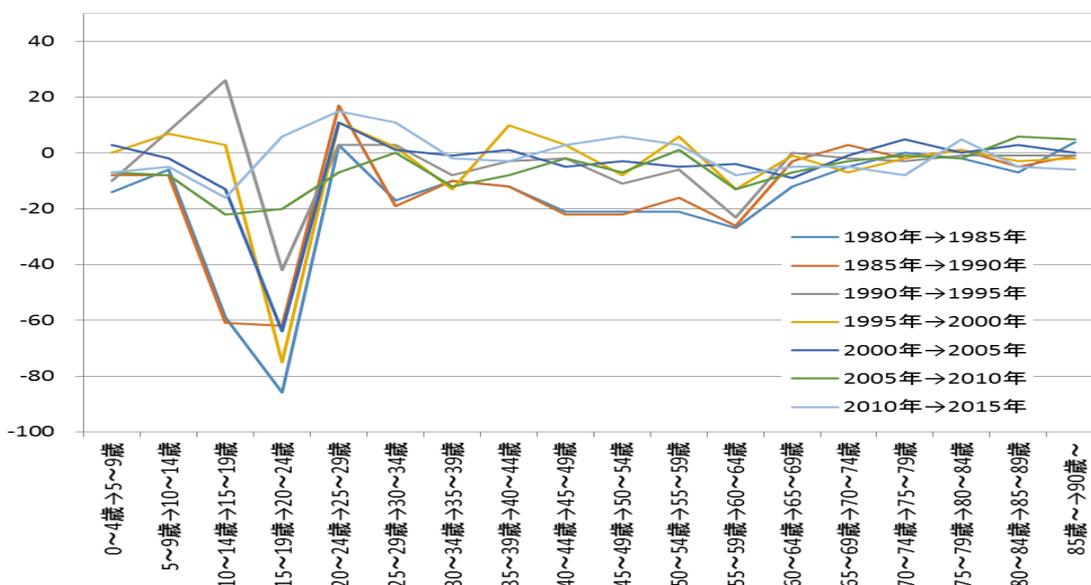
男性・女性ともに 15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときの転出超過傾向は近年減少しているが、15 歳～19 歳における年齢区分別人口が 1980（昭和 55）年の 279 人から、2010（平成 22）年では 47 人、2015（平成 27）年では 38 人と大幅に減少しており、これは少子化の影響で年少人口が減少し、転出していた規模も小さくなってきたためである。

また、この数年で 75 歳～79 歳以上の年齢区分においても転出超過傾向がみられる。

※基礎データ (1) 市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率（1980（昭和 55）年～2015（平成 27）年）

（注）総務省統計局「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から推計

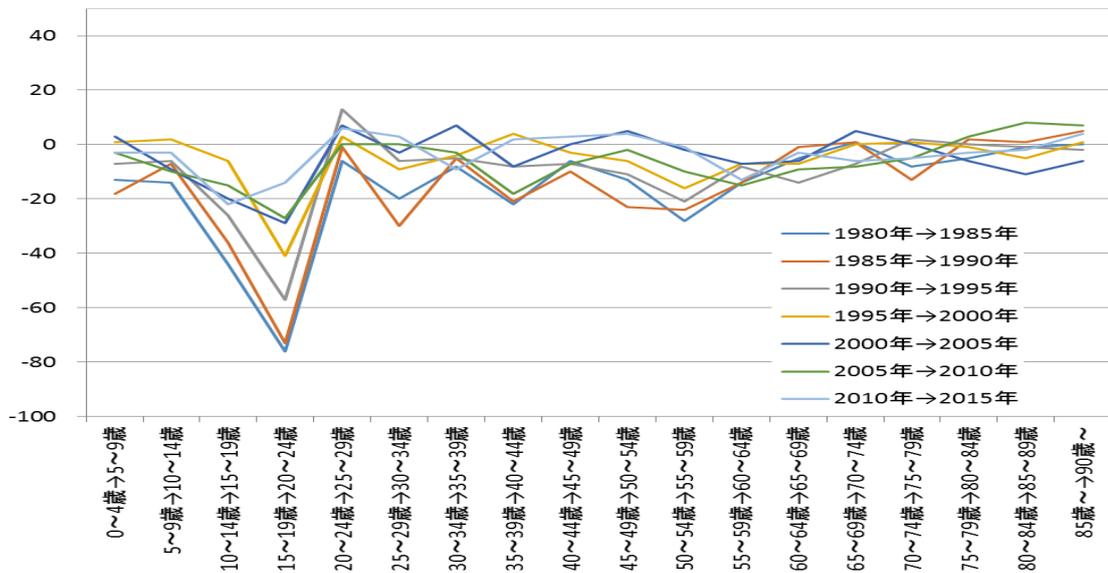
図表 1-15 年齢階級別人口移動の推移（中頓別町男性）



《図表 1-15 データ参考資料》 男性 年齢階級別人口移動の推移

	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	-14	-8	-10	0	3	-7	-7
5～9歳→10～14歳	-6	-8	8	7	-2	-8	-5
10～14歳→15～19歳	-59	-61	26	3	-13	-22	-16
15～19歳→20～24歳	-86	-62	-42	-75	-64	-20	6
20～24歳→25～29歳	3	17	3	11	11	-7	15
25～29歳→30～34歳	-17	-19	3	2	1	0	11
30～34歳→35～39歳	-10	-10	-8	-13	-1	-12	-2
35～39歳→40～44歳	-12	-12	-3	10	1	-8	-3
40～44歳→45～49歳	-21	-22	-2	3	-5	-2	3
45～49歳→50～54歳	-21	-22	-11	-8	-3	-7	6
50～54歳→55～59歳	-21	-16	-6	6	-5	1	3
55～59歳→60～64歳	-27	-26	-23	-13	-4	-13	-8
60～64歳→65～69歳	-12	-3	0	-1	-9	-7	-5
65～69歳→70～74歳	-5	3	-2	-7	-1	-3	-5
70～74歳→75～79歳	0	-2	-3	-2	5	-1	-8
75～79歳→80～84歳	-2	1	-1	1	0	-2	5
80～84歳→85～89歳	-7	-5	-1	-3	3	6	-5
85歳～→90歳～	4	-1	-1	-2	0	5	-6

図表 1-16 年齢階級別人口移動の推移（中頓別町女性）



《図表 1-16 データ参考資料》 女性 年齢階級別人口移動の推移

	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	-13	-18	-7	1	3	-3	-3
5～9歳→10～14歳	-14	-7	-6	2	-9	-10	-3
10～14歳→15～19歳	-44	-36	-26	-6	-20	-15	-22
15～19歳→20～24歳	-76	-73	-57	-41	-29	-27	-14
20～24歳→25～29歳	-6	-1	13	3	7	0	6
25～29歳→30～34歳	-20	-30	-6	-9	-3	0	3
30～34歳→35～39歳	-8	-5	-5	-4	7	-3	-9
35～39歳→40～44歳	-22	-21	-8	4	-8	-18	2
40～44歳→45～49歳	-6	-10	-7	-3	0	-7	3
45～49歳→50～54歳	-13	-23	-11	-6	5	-2	4
50～54歳→55～59歳	-28	-24	-21	-16	-2	-10	-1
55～59歳→60～64歳	-14	-14	-8	-7	-7	-15	-13
60～64歳→65～69歳	-5	-1	-14	-7	-6	-9	-3
65～69歳→70～74歳	1	1	-7	0	5	-8	-6
70～74歳→75～79歳	-8	-13	2	1	0	-5	-5
75～79歳→80～84歳	-5	2	0	-1	-6	3	-3
80～84歳→85～89歳	-1	1	-1	-5	-11	8	-2
85歳～→90歳～	0	5	-2	1	-6	7	4

1-3 産業別の人口動向分析

(1) 分析の目的

産業別人口の推移を把握し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、産業別の就業者数や年齢階級別に分析する。

(2) 分析項目

- ①産業 3 部門別就業者数の推移
- ②産業別就業人口の最近の状況

(3) 具体的な分析

① 産業 3 部門別就業者数の推移

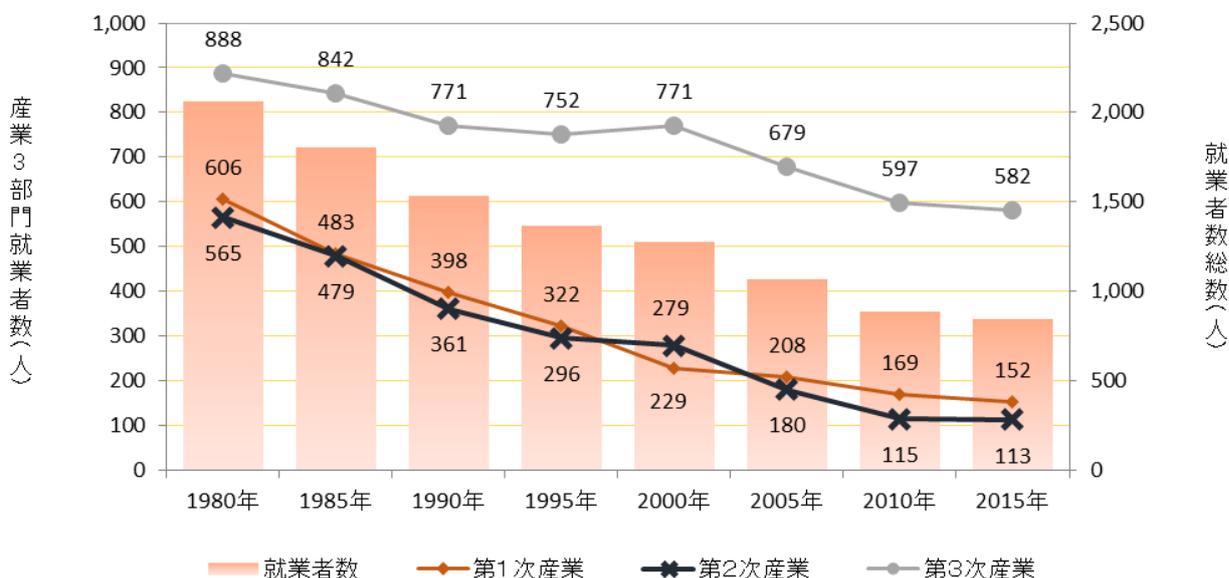
2015（平成 27）年までの第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の各産業別における就業者数とその構成比の推移をグラフに示す。

人口の減少に伴い就業者数も減少している状況がみられるが、2010（平成 22）年と 2015（平成 27）年と比較すると、それ以前までの 1 割超の減少割合が、大幅に減少しており、第 1 次産業と第 2 次産業においても同じ傾向にある。

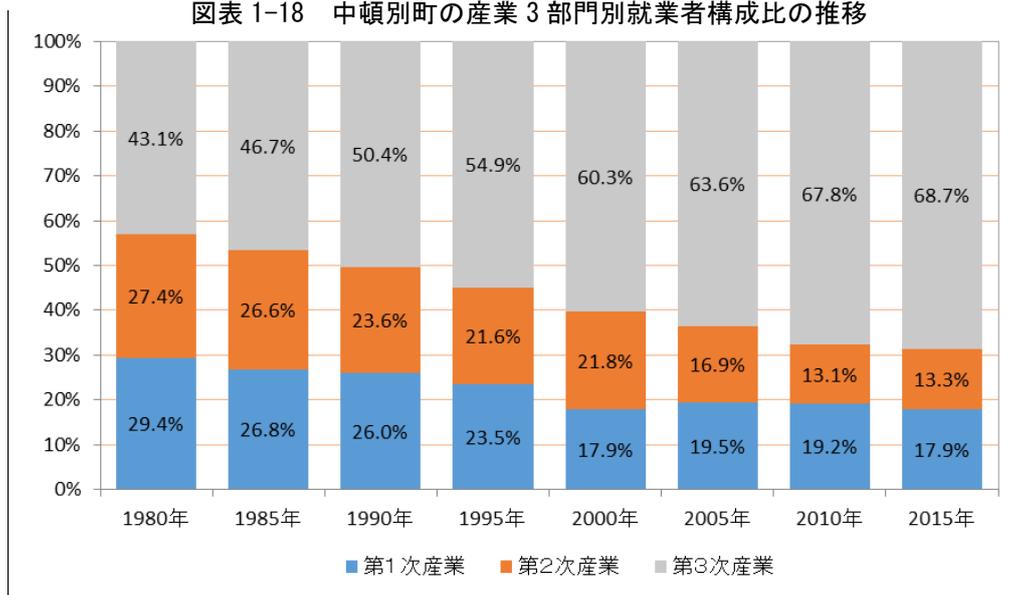
産業 3 部門別就業者の構成比をみると、2000（平成 12）年以降を比較すると各産業とも約 1 割超の減少であったが、2015（平成 27）年では微減となる状況にある。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

図表 1-17 中頓別町の産業 3 部門別就業者数の推移



図表 1-18 中頓別町の産業 3 部門別就業者構成比の推移



≪図表 1-17・1-18 データ参考資料≫産業 3 部門別就業者の推移

就業者数	(単位:人)							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	606	483	398	322	229	208	169	152
第2次産業	565	479	361	296	279	180	115	113
第3次産業	888	842	771	752	771	679	597	582
総数	2,059	1,804	1,530	1,370	1,279	1,067	881	847

構成比	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	29.4%	26.8%	26.0%	23.5%	17.9%	19.5%	19.2%	17.9%
第2次産業	27.4%	26.6%	23.6%	21.6%	21.8%	16.9%	13.1%	13.3%
第3次産業	43.1%	46.7%	50.4%	54.9%	60.3%	63.6%	67.8%	68.7%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②産業別就業人口の最近の状況

2015（平成 27）年における就業者を産業分類別に男女別でグラフに示す。

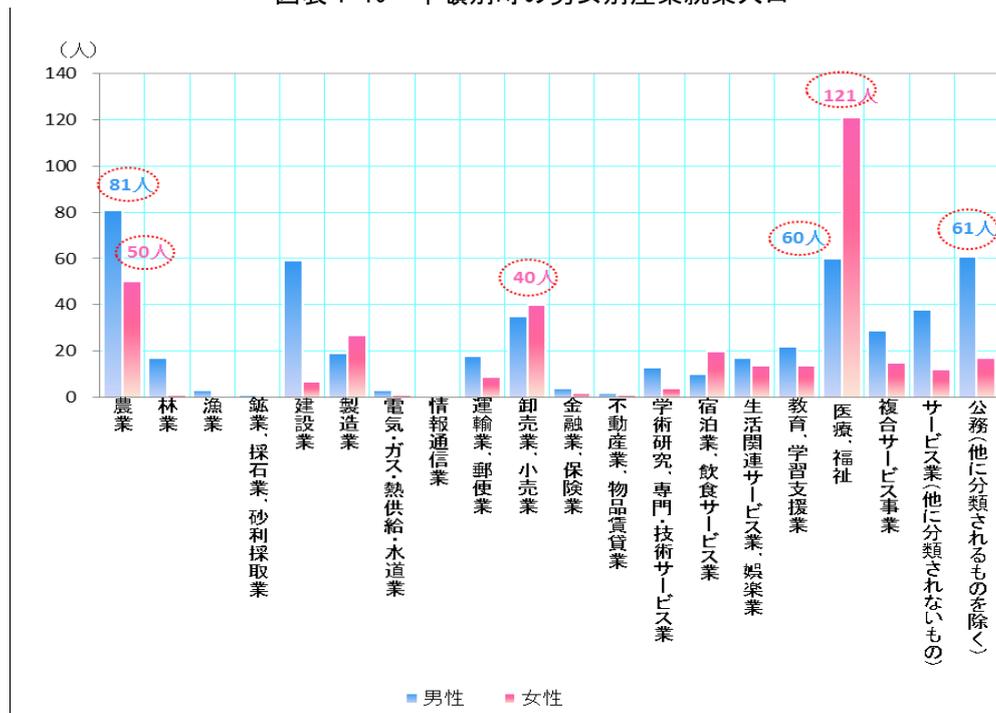
中頓別町の場合、就業者数が多い産業は、「医療・福祉」、「農業」、「公務」の順となっている。男女別にみると、男性で多い順に「農業」、「公務」、「医療・福祉」となっており、女性では「医療・福祉」、「農業」、「卸売業・小売業」の順となっている。

全道の値を「1.0」とした場合、中頓別町の産業を特化係数でみると、男性では「林業」及び「複合サービス事業」の順で値が高くなっており、女性では「複合サービス事業」、「林業」の順で値が高くなっている。

産業就業人口の年齢割合でみると、「卸売業・小売業（男性）」の 5 割程度が 60 歳以上の年齢構成となっており、平均年齢として一番高い産業は「卸売業・小売業（女性）」となっている。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

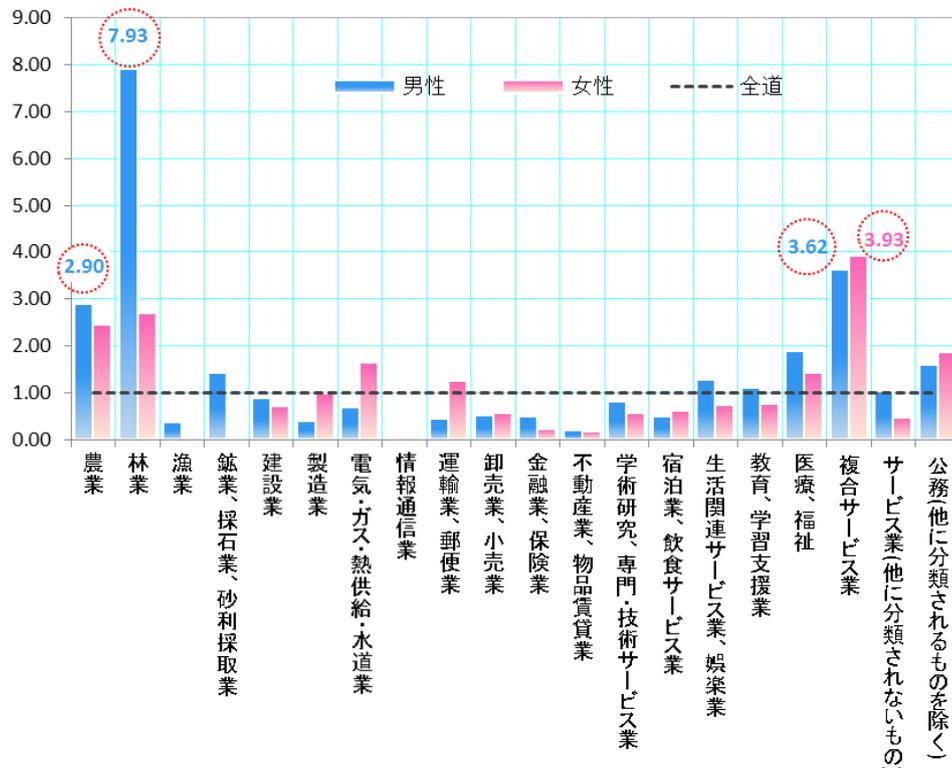
図表 1-19 中頓別町の男女別産業就業人口



《図表 1-19 データ参考資料》男女別産業就業人口

	2010年			2015年		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
総数	492	394	886	510	380	890
農業	94	56	150	81	50	131
林業	16	1	17	17	1	18
漁業	2	-	2	3	-	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	1	-	1
建設業	62	10	72	59	7	66
製造業	13	28	41	19	27	46
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	3	1	4
情報通信業	-	-	0	-	-	0
運輸業、郵便業	27	12	39	18	9	27
卸売業、小売業	40	58	98	35	40	75
金融業、保険業	4	4	8	4	2	6
不動産業、物品賃貸業	3	2	5	2	1	3
学術研究、専門・技術サービス業	12	6	18	13	4	17
宿泊業、飲食サービス業	12	31	43	10	20	30
生活関連サービス業、娯楽業	8	11	19	17	14	31
教育、学習支援業	17	14	31	22	14	36
医療、福祉	51	107	158	60	121	181
複合サービス事業	28	12	40	29	15	44
サービス業(他に分類されないもの)	37	17	54	38	12	50
公務(他に分類されるものを除く)	59	22	81	61	17	78
分類不能の産業	3	2	5	18	25	43

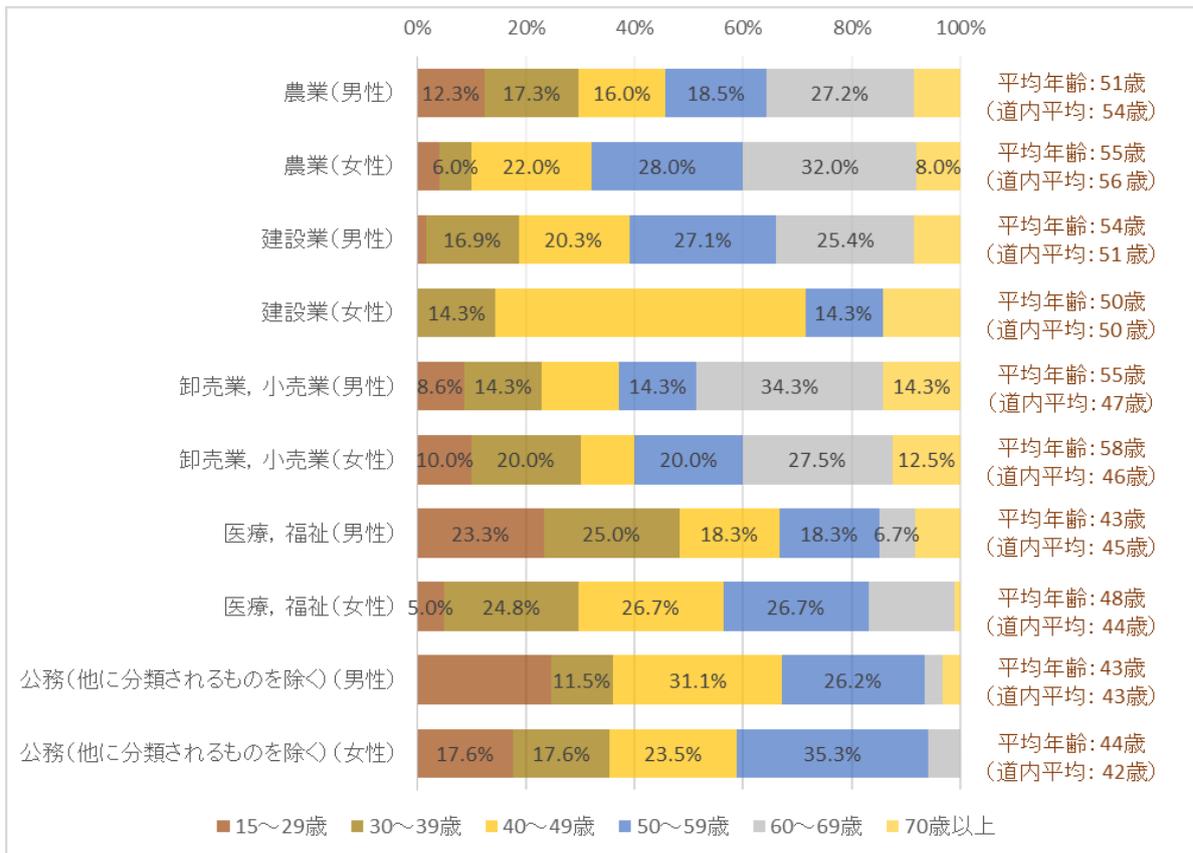
図表 1-20 中頓別町の男女別産業特化係数 (2015 年国勢調査)



《図表 1-20 データ参考資料》男女別産業特化係数

	全道	男性	女性	男女総数
農業	1.00	2.90	2.46	2.72
林業	1.00	7.93	2.70	7.32
漁業	1.00	0.38	0.00	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	1.00	1.42	0.00	1.31
建設業	1.00	0.88	0.70	0.88
製造業	1.00	0.40	0.98	0.62
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.69	1.64	0.83
情報通信業	1.00	0.00	0.00	0.00
運輸業、郵便業	1.00	0.43	1.26	0.56
卸売業、小売業	1.00	0.52	0.57	0.54
金融業、保険業	1.00	0.49	0.21	0.34
不動産業、物品賃貸業	1.00	0.19	0.16	0.18
学術研究、専門・技術サービス業	1.00	0.80	0.55	0.73
宿泊業、飲食サービス業	1.00	0.50	0.62	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	1.00	1.28	0.75	0.95
教育、学習支援業	1.00	1.10	0.76	0.93
医療、福祉	1.00	1.90	1.43	1.52
複合サービス業	1.00	3.62	3.93	3.75
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	1.03	0.46	0.80
公務(他に分類されるものを除く)	1.00	1.59	1.87	1.68
分類不能の産業	1.00	0.62	1.22	0.87

図表 1-21 中頓別町の産業就業人口の年齢割合



《図表 1-21 データ参考資料》産業就業人口の年齢割合

(単位:人)

	農業		建設業		卸売業、小売業		医療、福祉		公務(他に分類されるものを除く)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～29歳	10	2	1	0	3	4	14	5	15	3
30～39歳	14	3	10	1	5	8	15	25	7	3
40～49歳	13	11	12	4	5	4	11	27	19	4
50～59歳	15	14	16	1	5	8	11	27	16	6
60～69歳	22	16	15	0	12	11	4	16	2	1
70歳以上	7	4	5	1	5	5	5	1	2	0
総数	81	50	59	7	35	40	60	101	61	17
平均年齢	50.6	55.1	53.5	49.6	55.3	58.2	43.1	47.9	43.3	44.3

	農業		建設業		卸売業、小売業		医療、福祉		公務(他に分類されるものを除く)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～29歳	12.3%	4.0%	1.7%	0.0%	8.6%	10.0%	23.3%	5.0%	24.6%	17.6%
30～39歳	17.3%	6.0%	16.9%	14.3%	14.3%	20.0%	25.0%	24.8%	11.5%	17.6%
40～49歳	16.0%	22.0%	20.3%	57.1%	14.3%	10.0%	18.3%	26.7%	31.1%	23.5%
50～59歳	18.5%	28.0%	27.1%	14.3%	14.3%	20.0%	18.3%	26.7%	26.2%	35.3%
60～69歳	27.2%	32.0%	25.4%	0.0%	34.3%	27.5%	6.7%	15.8%	3.3%	5.9%
70歳以上	8.6%	8.0%	8.5%	14.3%	14.3%	12.5%	8.3%	1.0%	3.3%	0.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. 将来人口推計と将来展望

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年）」等、国から提供されるデータとワークシート（推計表）の活用により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

その結果を踏まえ、中頓別町の将来展望を整理する。

2-1 将来人口推計

(1) 推計の目的

「地方人口ビジョン」において、将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計する。

(2) 推計パターンの概要、データ及び分析項目

推計としては、以下の 2 つのパターンを想定。

パターン 1：全国の移動率が、足元の傾向が続くと仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン 2：独自推計

推計年次については、社人研推計では 2015（平成 27）年を基準年とした上で、5 年ごとに 2045（令和 27）年までの推計となっている。それぞれの推計パターン及びシミュレーションの概要は次のとおり。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン 1：(社人研推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2015（平成 27）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして 2020（令和 2）年以降市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010（平成 22）年→2015（平成 27）年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年→2010（平成 22）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2010（平成 22）～2015（平成 27）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、2045（令和 27）年以降継続すると仮定。 なお、2010（平成 22）～2015（27）年の移動率が、2005（平成 17）～2010（22）年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27（2015）年の国勢調査後の人口移動傾向が 2010（平成 22）～2015（27）年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。 	2015 年	2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年 2045 年

パターン2：独自推計 ・パターン1で推計された合計特殊出生率をこども女性比に換算して仮定した。	2015年	2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年
--	-------	--

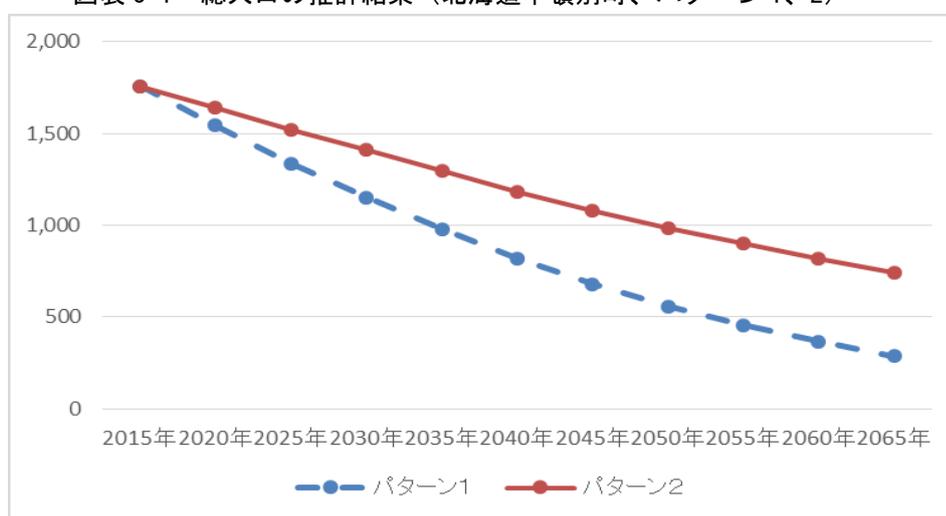
(3) 具体的な分析

① パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(独自推計)の総人口推計の比較

パターン1とパターン2から得られる将来人口推計を活用して、人口減少段階の分析と人口減少率の分析を行う。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

図表 3-1 総人口の推計結果(北海道中頓別町、パターン1、2)



《図表 3-1 データ参考資料》総人口の推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	1,757	1,543	1,337	1,151	978	819	678	558	455	367	287
パターン2	1,757	1,639	1,523	1,408	1,295	1,183	1,082	987	900	818	742

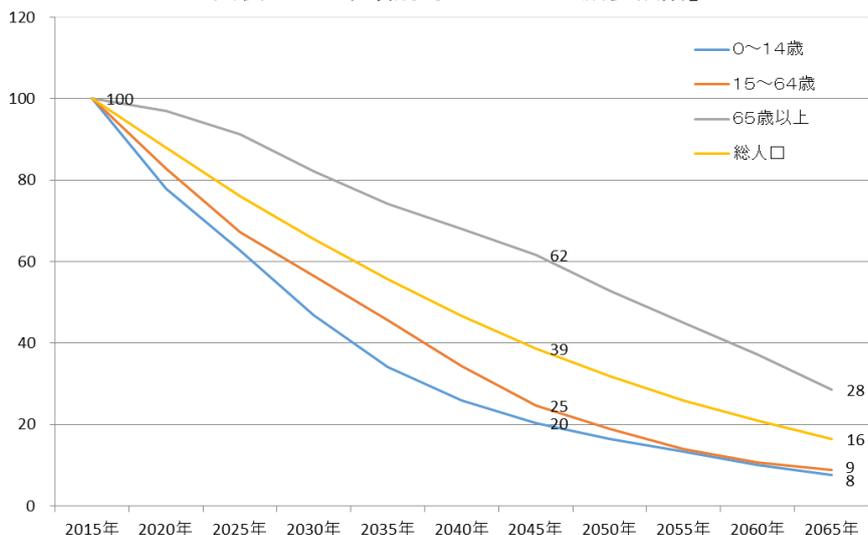
① 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。年齢3区分別人口の2015(平成27)年～2045(令和27)年の変化と老年人口の変化を把握する。これにより、「人口減少段階」のどの段階に該当するのかを分析する。

パターン1(社人研推計準拠)によると、当町では2015(平成27)年12月策定時と同じく、総人口の減少に伴い老年人口が微減して第2段階をキープするが、2025年から減少率が大きくなって第3段階に移行することが見込まれる。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

図表 3-2 中頓別町の「人口の減少段階」



≪図表 3-2 データ参考資料≫中頓別町の人口減少段階

(人数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	158	123	99	74	54	41	32	26	21	16	12
15～64歳	918	760	617	518	419	315	226	173	129	98	81
65歳以上	681	660	621	560	505	463	420	359	306	253	194
総人口	1,757	1,543	1,337	1,151	978	819	678	558	455	367	287

(指数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	100	78	63	47	34	26	20	16	13	10	8
15～64歳	100	83	67	56	46	34	25	19	14	11	9
65歳以上	100	97	91	82	74	68	62	53	45	37	28
総人口	100	88	76	66	56	47	39	32	26	21	16

※ 2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

図表 3-3 北海道の「人口減少段階」

	2015 (H27)年 (千人)	2045 (R27)年 (千人)	2015(H27)年を100とした場合の2045(R27)年の指数	人口減少段階
老年人口	1,565	1,714	109	1
生産年齢人口	3,207	1,931	60	
年少人口	609	360	59	

都道府県単位では、35都道府県が「第1段階」に該当する。

≪図表 3-3 データ参考資料≫北海道の人口減少段階

(単位：人)

(人数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	609,181	561,550	511,666	465,318	423,392	391,085	360,178	330,274	301,853	276,055	253,077
15～64歳	3,207,143	2,959,482	2,811,176	2,594,725	2,394,211	2,140,751	1,931,256	1,760,030	1,61,889	1,494,990	1,376,518
65歳以上	1,565,409	1,695,576	1,723,705	1,731,563	1,728,740	1,748,559	1,713,526	1,646,525	1,547,291	1,426,963	1,297,774
総人口	5,381,733	5,216,609	5,016,547	4,791,606	4,546,343	4,280,395	4,004,961	3,736,828	3,468,133	3,198,009	2,927,369

(単位：%)

(指数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	100	92	84	76	70	64	59	54	50	45	42
15～64歳	100	92	9	81	75	67	60	55	5	47	43
65歳以上	100	108	110	111	110	112	109	105	99	91	83
総人口	100	97	93	89	84	80	74	69	64	59	54

図表 3-4 都道府県別 人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35 都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10 県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2 県)	秋田県、高知県

一方、市町村単位で分析すると、人口減少段階にはバラツキがある。北海道内の市町村について「人口減少段階」を分析し、分布状況を把握する。

図表 3-5 「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況（北海道）

	市町村の人口規模					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第1段階	15 (83.3)	6 (46.2)	7 (20.0)	3 (6.7)	5 (6.5)	36 (19.1)
第2段階	1 (5.6)	3 (23.1)	4 (11.4)	3 (6.7)	2 (2.6)	13 (6.9)
第3段階	2 (11.1)	4 (30.8)	24 (68.6)	39 (86.7)	70 (90.9)	139 (73.9)
合計	18 (100.0)	13 (100.0)	35 (100.0)	45 (100.0)	77 (100.0)	188 (100.0)

②人口増減状況の分析

パターン1から得られる将来人口推計を活用して、2015（平成27）年を100とした場合の地方公共団体ごとの人口増減状況を把握する。これにより、2025（令和7）年～2045（令和27）年にかけての人口増減状況別の市町村数の推移を分析する。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

図表 3-6 人口増減状況（対2015(平成27)年）別の市町村数の推移（北海道）

2015(平成27)年 を100とした指数	2025 (R7) 年		2035 (R17) 年		2045 (R27) 年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	8	4.3%	4	2.1%	1	0.5%
90～100	27	14.4%	10	5.3%	8	4.3%
80～90	89	47.3%	18	9.6%	7	3.7%
70～80	60	31.9%	38	20.2%	13	6.9%
60～70	4	2.1%	72	38.3%	28	14.9%
60 以下	0	0.0%	46	24.5%	131	69.7%
うち 50 以下	0	0.0%	8	4.3%	4	2.1%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

また、パターン1のデータから得られる将来人口推計を活用して、市町村ごとの人口について、2015（平成27）年を100としたときに、2025（令和7）年、2035（令和17）年の人口がどのように変化していくかを分析する。

図表 3-7 2015（平成 27）年を 100 としたときの総人口指数（中頓別町）

2015 (H27) 年		2025 (R7) 年		2035 (R17) 年		2045 (R27) 年	
人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
1,757 人	100%	1,337 人	76.1%	978 人	55.7%	678 人	38.6%

2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、講ずべき施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

(2) シミュレーションの概要、データ及び分析項目

将来人口推計におけるパターン 1（社人研推計準拠）をベースに、以下の 2 つのシミュレーションを行う。

シミュレーション 1： 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション 2： 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

具体的なシミュレーションの内容は、次のとおり。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション 1 ・仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030（令和 12）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。	2015 年	2020 年、2025 年、 2030 年、2035 年、 2040 年、2045 年
シミュレーション 2 ・仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030（令和 12）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	2015 年	2020 年、2025 年、 2030 年、2035 年、 2040 年、2045 年

パターン 1（社人研推計準拠）とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション 1 による 2045（令和 27）年の総人口を、パターン 1（社人研推計準拠）による 2045（令和 27）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準にまで上昇した場合に 30 年後の人口がどの程度

増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2045（令和27）年の総人口をシミュレーション1による2045（令和27）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の2045（令和27）年の総人口／パターン1の2045（令和27）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100%未満^{注1}、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加
（注1）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2035（令和17）年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

- ・（シミュレーション2の2045（令和27）年の総人口／シミュレーション1の2045（令和27）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100%未満^{注2}、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加
（注2）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年-2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、2014（平成26）年、生産性出版）を参考に作成。

（3）具体的な分析

①自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1、2から、地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、5段階で整理する。

これにより、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

中頓別町は、2015（平成 27）年 12 月策定時と同じく自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっており、人口の社会増をもたらず施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると考えられる。

図表 3-8 自然増減、社会増減の影響度（北海道）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2045(令和 27)年推計人口=4,445,746 (人) パターン 1 の 2045(令和 27)推計人口 =4,004,961 (人) ⇒ 4,445,746 (人) /4,004,961 (人) =110.0%	4
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2045(令和 27)年推計人口=4,541,500 (人) シミュレーション 1 の 2045(令和 27)年推計人口=4,445,746 (人) ⇒ 4,541,500 (人) /4,445,746 (人) =102.2%	2

なお、この分析による都道府県単位での、自然増減と社会増減の影響度は以下のとおりであり、3大都市圏では社会増減の影響が小さい傾向が見て取れるが、全体としてあまりバラツキはみられない。

図表 3-9 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
（全国：都道府県名表示）

		自然増減の影響度（2045）					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2045）	1	0	0	4 愛知県、岡山県、広島県、福岡県	6 埼玉県、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	1 東京都	11 23.4%
	2	0	1 沖縄県	24 宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、山口県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、	2 北海道、奈良県	0	27 57.4%
	3	0	2 宮崎県、鹿児島県	7 青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、山梨県、長崎県	0	0	9 19.1%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 6.4%	35 74.5%	8 17.0%	1 2.1%	47 100.0%

図表 3-10 自然増減、社会増減の影響度（中頓別町）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2045(R27)年推計人口=704 (人) パターン 1 の 2045(R27)年推計人口 =678 (人) ⇒ 704 (人) /678 (人) =103.8%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2045(R27)年推計人口=1,158 (人) シミュレーション 1 の 2045(R27)年推計人口= 704 (人) ⇒ 1,158 (人) /704 (人) =164.5%	5

一方、市町村単位で分析すると影響度にはバラツキが出てくる。そこで、北海道内の市町村について、影響度を分析し、分布を把握する。

図表 3-11 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(北海道：市町村名表示)

		自然増減の影響度 (2045)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045)	1	1 ニセコ町	1 東神楽町	4 手稲区、帯広市、千歳市、幕別町	6 東区、白石区、西区、厚別区、恵庭市、東川町	3 中央区、北区、豊平区	15 8.0%
	2		2 清水町、更別村	5 旭川市、苫小牧市、伊達市、七飯町、音更町	5 南区、清田区、江別市、北広島市、鷹栖町	1 仁木町	13 6.9%
	3	1 大樹町	10 泊村、月形町、豊浦町、厚真町、新冠町、土幌町、鹿追町、中札内村、鶴居村、中標津町	10 北見市、滝川市、登別市、石狩市、長沼町、当麻町、美瑛町、西興部村、上士幌町、芽室町	2 函館市、釧路市		23 12.2%
	4		5 斜里町、小清水町、遠軽町、壮瞥町、新得町	12 室蘭市、岩見沢市、網走市、深川市、富良野市、北斗市、黒松内町、喜茂別町、奈井江町、新十津川町、比布町、安平町	3 小樽市、鹿部町、豊頃町		20 10.6%
	5	3 奥尻町、倶知安町、清里町	53 留萌市、稚内市、知内町、木古内町、八雲町、上ノ国町、厚沢部町、今金町、蘭越町、真狩村、京極町、共和町、神恵内村、積丹町、赤井川村、浦白町、妹背牛町、沼田町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、中川町、増毛町、羽幌町、遠別町、天塩町、猿払村、中頓別町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、津別町、訓子府町、滝上町、雄武町、大空町、日高町、平取町、様似町、えりも町、新ひだか町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、浜中町、標茶町、弟子屈町、別海町、標津町	54 夕張市、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、歌志内市、新篠津村、松前町、福島町、森町、長万部町、江差町、乙部町、せたな町、島牧村、寿都町、留寿都村、岩内町、古平町、余市町、南幌町、上砂川町、由仁町、栗山町、秩父別町、雨竜町、北竜町、愛別町、上川町、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町、苫前町、初山別村、浜頓別町、枝幸町、美幌町、置戸町、佐呂間町、湧別町、興部町、白老町、むかわ町、浦河町、広尾町、池田町、釧路町、厚岸町、白糠町、羅臼町	5 美幌市、砂川市、占冠村、小平町、洞爺湖町	2 当別町、音威子府村	117 62.2%
	総計	5 2.7%	71 37.8%	85 45.2%	21 11.2%	6 3.2%	188 100.0%

図表 3-12 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(北海道：数と比率で表示)

		自然増減の影響度 (2045)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045)	1	1 (0.5%)	1 (0.5%)	4 (2.1%)	6 (3.2%)	3 (1.6%)	15 (8.0%)
	2	0 (0.0%)	2 (1.1%)	5 (2.7%)	5 (2.7%)	1 (0.5%)	13 (6.9%)
	3	1 (0.5%)	10 (5.3%)	10 (5.3%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	23 (12.2%)
	4	0 (0.0%)	5 (2.7%)	12 (6.4%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	20 (10.6%)
	5	3 (1.6%)	53 (28.2%)	54 (28.7%)	5 (2.7%)	2 (1.1%)	117 (62.2%)
	総計	5 (2.7%)	71 (37.8%)	85 (45.2%)	21 (11.2%)	6 (3.2%)	188 (100.0%)

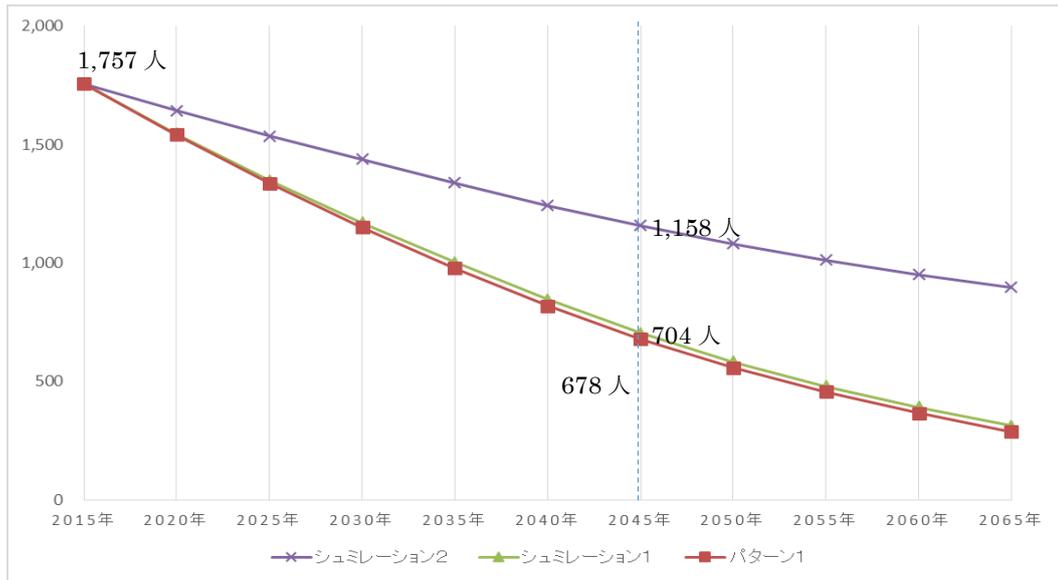
(出典)「地域人口減少白書 (2014年-2018年)」

②総人口の分析

シミュレーション 1、2 のそれぞれについて、総人口の推計値の結果を得る。これにより、シミュレーション 1、2 による総人口の推計結果を分析する。

出生率が上昇した場合には、2045（令和 27）年に総人口が 704 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2045（令和 27）年に総人口が 1,158 人と推計される。パターン 1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ 26 人、480 人多くなることわかる。

図表 3-13 総人口の推計結果（北海道中頓別町、パターン 1、2、シミュレーション 1、2）



(注) パターン 1 及びシミュレーション 1、2 について、2045（令和 27）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2065（令和 47）年まで推計した場合を示している。

≪図表 3-13 データ参考資料≫総人口の推計結果

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	1,757	1,543	1,337	1,151	978	819	678	558	455	367	287
シミュレーション1	1,757	1,546	1,348	1,171	1,003	846	704	583	480	391	312
シミュレーション2	1,757	1,643	1,537	1,438	1,338	1,242	1,158	1,081	1,013	951	897

③人口構造の分析

シミュレーションごとに、2015（平成 27）年と 2045（令和 27）年の人口増減率を算出する。

2015（平成 27）年と 2045（令和 27）年の増減率を分析する項目としては、図表 3-14 に参考にした項目のほかに、男女別・5 歳階級別人口などが考えられる。

年齢 3 区分ごとにみると、「0～14 歳」人口では、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 においては人口の減少率は小さくなっているが、シミュレーション 2 においてはさらに減少率を抑えることができる結果となっている。「15 歳～64 歳」及び「65 歳以上」人口においては、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 ではほぼ変わらない結果となっているが、シミュレーション 2 では人口の減少率が小さくなる結果となり、2015（平成 27）年 12 月策定時と同じ減少率が見込まれる。

図表 3-14 推計結果ごとの人口増減率（中頓別町）

（単位：人）

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2015 年	現状値	1,757	158	45	918	681	108
2045 年	パターン 1	678	32	9	226	420	21
	シミュレーション 1	704	49	14	235	420	22
	シミュレーション 2	1,158	136	47	483	539	86

（単位：％）

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2015 年	パターン 1	-61.4	-79.7	-80.0	-75.4	-38.3	-80.6
→2045 年 増減率	シミュレーション 1	-59.9	-69.0	-68.9	-74.4	-38.3	-79.6
	シミュレーション 2	-34.1	-13.9	4.4	-47.4	-20.9	-20.4

④ 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、2045（令和 27）年時点の仮定を 2060（令和 42）年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握する。

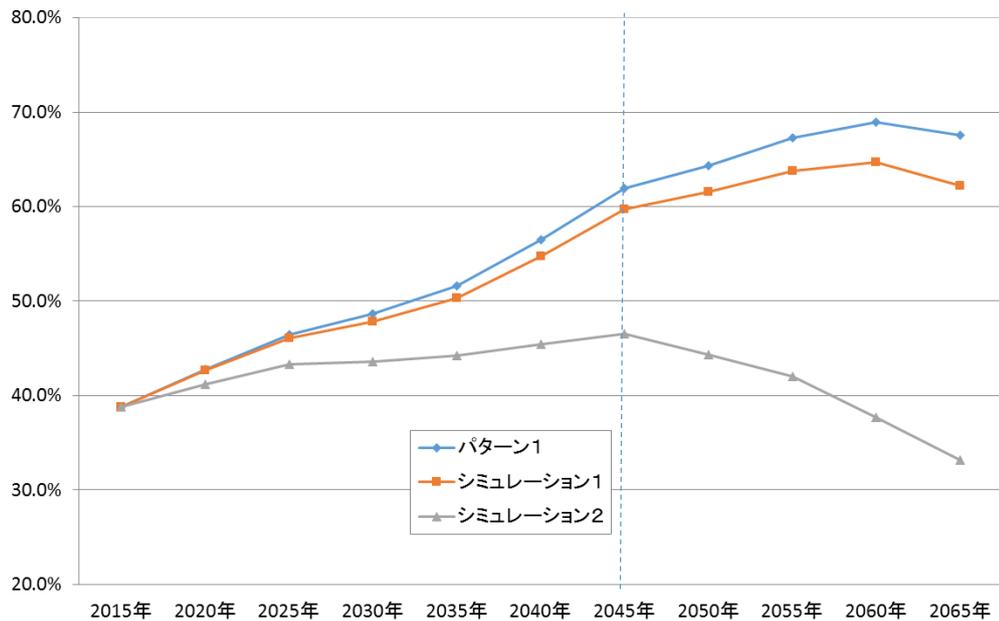
5 年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を表に示し、老年人口比率の推移をグラフに示す。これにより、老年人口比率がどのように変化するかを分析する。

パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、2045（令和 27）年時点の仮定を 2065（令和 47）年まで延長して推計すると、2015（平成 27）年 12 月策定時には、いずれも 2050（令和 32）年から老年人口比率の減少に転じる結果であったが、2050（令和 32）年におけるパターン 1 とシミュレーション 1、2 での老年人口比率が緩やかな割合で推移することがみることができる。

図表 3-15 2015（平成 27）年から 2065（令和 47）年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
（中頓別町：パターン 1 及びシミュレーション 1、2）

		2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
パターン 1	総人口（人）	1,757	1,543	1,337	1,151	978	819	678	558	455	367	287
	年少人口比率	9.0%	8.0%	7.4%	6.4%	5.5%	5.0%	4.7%	4.7%	4.6%	4.4%	4.2%
	生産年齢人口比率	52.2%	49.3%	46.1%	45.0%	42.8%	38.5%	33.3%	31.0%	28.4%	26.7%	28.2%
	65 歳以上人口比率	38.8%	42.8%	46.4%	48.7%	51.6%	56.5%	61.9%	64.3%	67.3%	68.9%	67.6%
	75 歳以上人口比率	21.2%	24.6%	29.6%	33.4%	36.5%	37.9%	40.1%	44.8%	50.8%	52.9%	55.1%
シミュレーション 1	総人口（人）	1,757	1,546	1,348	1,171	1,003	846	704	583	480	391	312
	年少人口比率	9.0%	8.2%	8.1%	7.9%	7.7%	7.3%	7.0%	6.9%	6.9%	6.9%	7.1%
	生産年齢人口比率	52.2%	49.2%	45.8%	44.2%	42.0%	37.9%	33.4%	31.6%	29.4%	28.4%	30.8%
	65 歳以上人口比率	38.8%	42.7%	46.1%	47.8%	50.3%	54.7%	59.7%	61.6%	63.8%	64.7%	62.2%
	75 歳以上人口比率	21.2%	24.6%	29.4%	32.9%	35.6%	36.6%	38.6%	42.9%	48.1%	49.6%	50.6%
シミュレーション 2	総人口（人）	1,757	1,673	1,537	1,438	1,338	1,242	1,158	1,081	1,013	951	897
	年少人口比率	9.0%	8.1%	8.7%	9.3%	10.0%	10.9%	11.7%	12.9%	13.6%	14.2%	14.8%
	生産年齢人口比率	52.2%	49.6%	48.0%	47.1%	45.7%	43.7%	41.7%	42.8%	44.3%	48.1%	52.0%
	65 歳以上人口比率	38.8%	40.5%	43.3%	43.6%	44.2%	45.4%	46.5%	44.3%	42.0%	37.7%	33.2%
	75 歳以上人口比率	21.2%	22.8%	26.4%	28.4%	30.0%	29.3%	29.2%	30.0%	31.0%	28.6%	25.6%

図表 3-16 老年人口比率の長期推計（北海道中頓別町；パターン1及びシミュレーション1、2）



《図表 3-16 データ参考資料》老年人口比率の長期推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	38.8%	42.8%	46.4%	48.7%	51.6%	56.5%	61.9%	64.3%	67.3%	68.9%	67.6%
シミュレーション1	38.8%	42.7%	46.1%	47.8%	50.3%	54.7%	59.7%	61.6%	63.8%	64.7%	62.2%
シミュレーション2	38.8%	41.2%	43.3%	43.6%	44.2%	45.4%	46.5%	44.3%	42.0%	37.7%	33.2%

2-3 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

これまでみてきた「人口の現状分析」を踏まえ、中頓別町の現状と課題を整理する。

■急速な人口減少が続き、老年人口の割合が高くなる

中頓別町の人口は1950（昭和25）年の7,592人をピークに減少が続いている。1995（平成7）年には、2,754人と3,000人を割り込み、その後も5年間ごとに10%前後の減少率で人口が減ってきており、2010（平成22）年には2,000人台を割り込む状況になって以降も社人研の推計によると、2015（平成27）年に策定した人口ビジョンでは減少比率が10~12%で推計されていたが、今回の推計では2025（令和7）年から減少比率が第1期を上回る13%以上となる計算となり、人口減少のスピード抑制にならない状況になることが見込まれる。

年齢3区分別の人口は、総人口の減少とともに年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。

また、老年人口についても、2010（平成22）年をピーク値にこれ以降は減少傾向に転じるが、2025（令和7）年には生産年齢人口を上回り、社人研の推計によると、総人口に占める老年人口の割合が2040（令和22）年頃には、5割を超えると推計されている。

これまで以上に、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりとして、特に20~30代の女性の就業を増やすため、これまでの視点を変えた産業への誘引方法を検討する必要がある。また、高齢者の転出を抑えるための地域インフラの整備に加えて、異世代交流のより充

実した展開といった「暮らしがい」が感じられるような生活環境となるよう工夫も重要な取り組みとしていく必要がある。

■中頓別町の人口動向に大きな影響を与えているのは「社会減」である

人口の増減と社会増減の動きがほぼ一致しており、中頓別町の場合は「社会減」が地域の人口減少に大きな影響を及ぼしている。転出先は道内の他市町村であることが特徴で、転出の動機としては、10代は高校や大学への進学、30代は転職や転勤、60歳以上では退職や介護や通院等で転出する人が多いと推察される。

人口減少を緩和していくためには、U I J ターンによる都市部からの移住を促進する取組を行うことはもちろんのこと、これからは移住する「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる方々を指す「関係人口」との交流・拡大により、人口減少や高齢化により地域づくりの担い手不足という課題を解消に向けた交流を深め、将来的には転入者を増やせる仕組みづくりが必要である。

■生まれ育った中頓別町で、将来は暮らしたいと考えてくれるように！

自分の子ども、家族が将来中頓別町で生活してほしいと、今の大人たち自ら願うようにならなければ、誰もが住みたいとは考えません。子どもたちが高校、大学へと進学のために転出したとしても、中頓別町で生活するために戻って来たいと思えるまちづくりを目指して、現実的な取り組みを進めていく必要がある。

■まちの主要産業の担い手をどのように確保するか

産業別の就業者数をみると、最も人数が多いのが第3次産業の582人で全体の68.7%を占める。次いで、第1次産業の152人(17.9%)、第2次産業113人(13.3%)となっている。5年前と比較して総数で労働力も減少傾向にある。

全道の値を「1.0」とした産業特化係数をみると、男性では、林業が7.93、複合サービス事業が3.62、農業が2.90となっており、女性では複合サービス事業が3.93となっている。

このことから、町の主要産業は、林業と酪農を主とした第1次産業と、病院・高齢者や障がい者の福祉施設を含む第3次産業であることが分かり、これらに従事する担い手を確保していく必要がある。

さらに年齢別にみると、男性「卸売業・小売業」の5割程度が60歳以上の年齢構成となっており、平均年齢として一番高い産業は女性「卸売業・小売業」となっている。まちから商店が無くなってしまふことは「賑やかさ」も同時に失うことになってしまうため、これからの商工業を維持するために後継者確保に向けた取組が必要になってくる。

■地域資源を活かした取組と効果的な情報発信

中頓別町には、住んでいる人だけでなく、観光客や移住者にとって魅力ある地域資源があり、ほかの地域と比べて交流人口の実績は多くないが、引き続き交流人口数を積み上げることが重要で、転入者を増やしていくためには、観光施設の充実やイベントの開催等によってまちで取り組んでいる施策を含めて効果的な情報発信を工夫しながら継続的に進める。

あわせて、テレワークを活用し、普段の仕事や居住地から離れ、地方で仕事を継続しつつその地域ならではの活動を行う「首都圏企業によるワーケーション(仕事と休暇の両立)」の導入

や、都市部のオフィスビルから離れた場所に設置される小規模のワークスペースのことをいう「サテライトオフィスの設置」などによる関係人口の創出と拡大による交流機会を展開することが、新たな人口増につなげることが求められる。

■有配偶率の向上と地域資源を活かした子育て環境の充実が求められる

1年間の出生数は、1980年代～2000年ごろまでは20名ほどであった出生数が、この10年は10名程度に減少しており、出生率も1.19（前回比マイナス0.04）と低い値となっている。

有配偶率は、全体的に減少しており、特に25～29歳の有配偶率が大きく下がっている。その一方で、有配偶出生率は、2000（平成12）年以降増加しており、結婚後に子どもを持つようになっていくことが伺える。有配偶率向上に向け、男女の出会いの場を作ることに加えて、今後もよりよい子育て環境を作っていくことが必要と考えられる。

平成30年までに就業祝金（H30）、転入支援でなかとん牛乳の贈呈（H30）、就学支援として高校生通学補助（H30）、出生祝金贈呈（10-10-30）（H29）・紙おむつ支援（H25）、結婚祝金（H27）といったメニューの充実を図っている。

（2）目指すべき将来の方向

人口減少を食い止めるためには、「転入者の増加」「出生数の増加」「転出者の抑制」の3つが要因となる。中頓別町では、この3つの柱に対して次の方向で取組を進める。

■魅力ある働く場と子育て環境を整え、現役世代・子育て世代の転入を促進する

＜転入者の増加＞

中頓別町で働きたいと思う人を増やすため、基幹産業である酪農業・林業、および就業者数の多い医療・福祉分野を中心に、より魅力のある就業環境を整えるための取組を行う。また、就業環境に加え、中頓別町らしい子育て環境づくりにも取り組み、現役世代・子育て世代の転入を促進し、この世代が転入超過となることを目指す。

転入促進のためには、首都圏企業によるサテライトオフィスの設置による関係人口の増加、交流人口の増加を目指した観光振興や、地域の情報を積極的に発信する。

■出生率1.66を実現するために結婚・出産・子育て環境を整える

＜出生率の向上＞

中頓別町の合計特殊出生率は、1998（平成10）年～2002（平成14）年までは1.66と全国・全道平均を上回る状況にあったが、2003（平成15）年～2007（平成19）年が1.22、2013年（平成25）年～2017年（平成29）年では1.19と下がり、全国・全道平均を下回っている。

町民（20歳～39歳）の結婚・出産に関する「出生率」を、2025（平成7）年までに15年前の水準である「出生率1.66」の実現を目指す。

■地域資源の活用、生活インフラの維持に取り組み、安心して暮らせるまちをつくる

＜定住促進（転出抑制）＞

定住促進をしていくためには移動手段の確保、商工業の振興等に取り組んでいく必要がある。地域資源を最大限活用し、この町で暮らしたいと思う人が増えるまちづくりを目指す。

(3)人口の将来展望

人口の将来展望を検討するにあたり、パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つの独自推計を行う。

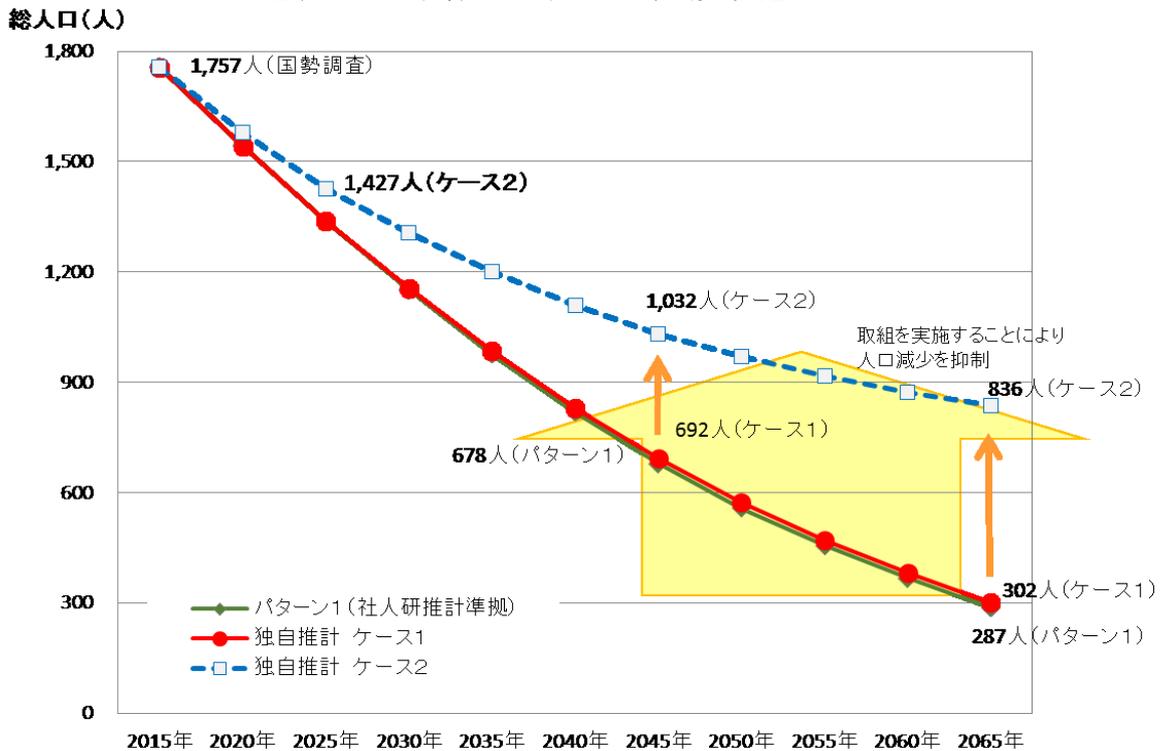
独自推計ケース1

●出生率	2030（令和12）年に合計特殊出生率が1.66、 2045(令和27)年に2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定
●移動率	社人研による推計値（パターン1と同様）

独自推計ケース2

●出生率	2030（令和12）年に合計特殊出生率が1.66、 2045(令和27)年に2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定
●移動率	社人研による推計値を使用した上で、 2020（令和2）年から2024（令和6）年の5年間は 20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が それぞれ年間0.8人ずつ転入（1年間で6.4人、5年間で32人） 2025（令和7）年以降は、 20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が それぞれ年間1.2人ずつ転入（1年間で9.6人、5年間で48人） すると仮定

図表 3-17 中頓別町の総人口の長期的見通し



《図表 3-17 データ参考資料》中頓別町の総人口の長期的見通し

パターン1(社人研推計準拠)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口(人)	1,757	1,543	1,337	1,151	978	819	678	558	455	367	287
合計特殊出生率(TFR)	1.19	1.40	1.39	1.40	1.41	1.44	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49
◆3区分											
(再掲)0～14歳	158	123	99	74	54	41	32	26	21	16	12
(再掲)15～64歳	918	760	617	518	419	315	226	173	129	98	81
(再掲)65歳以上	681	660	621	560	505	463	420	359	306	253	194

独自推計 ケース1

2030年に希望出生率1.66となり、2045年に出生率2.1となる場合

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口(人)	1,757	1,543	1,337	1,155	985	830	692	572	470	381	302
合計特殊出生率(TFR)	1.19	1.40	1.39	1.66	1.81	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
◆3区分											
(再掲)0～14歳	158	123	99	77	62	52	44	37	30	24	20
(再掲)15～64歳	918	760	617	518	419	315	228	177	134	104	88
(再掲)65歳以上	681	660	621	560	505	463	420	359	306	253	194

独自推計 ケース2

2030年に希望出生率1.66となり、2045年に出生率2.1となる場合

2021年に20～24、25～29、30～34、35～39歳の男・女がそれぞれ年間0.8人ずつ増加(1年間で6.4人、5年間で32人)し、
2025年から20～24、25～29、30～34、35～39歳の男・女がそれぞれ年間1.2人ずつ増加する場合(1年間で9.6人、5年間で48人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口(人)	1,757	1,578	1,427	1,306	1,200	1,109	1,032	969	917	873	836
合計特殊出生率(TFR)	1.19	1.40	1.39	1.66	1.81	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
◆3区分											
(再掲)0～14歳	158	126	109	102	103	111	117	121	120	118	116
(再掲)15～64歳	918	792	697	645	593	535	495	484	472	465	463
(再掲)65歳以上	681	660	621	560	505	463	420	364	324	290	256

第1期人口ビジョンでは平成27年12月策定時に、25年後となる2040(令和22)年度末時点において目標人口は1,250人として、人口減少が進む速さはこの4年間である程度抑制されたものの、今回の推計では今後さらに減少する計算となる。前述した「目指すべき将来の方向」に示した継続した取組、新たな取り組みの展開により、その相乗効果等を踏まえ、合計特殊出生率および人口移動について次のような状態(図表3-17 ケース2)になることを目指す。

●中頓別町の合計特殊出生率

2030(令和12)年に合計特殊出生率が1.66、
2045(令和27)年に2.1(人口置換水準)

●人口移動

社人研による推計値を使用した上で、
2020(令和2)年から2024(令和6)年の5年間は
20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が
それぞれ年間0.8人ずつ転入(1年間で6.4人、5年間で32人)
2025(令和7)年以降は、
20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が
それぞれ年間1.2人ずつ転入(1年間で9.6人、5年間で48人)

以上の条件を踏まえて中頓別町の将来人口を推計すると、2025(令和7)年時点で1,427人、2045(令和27)年時点で1,032人となる。

この結果を踏まえ、中頓別町の総人口を2025(令和7)年度末時点で1,500人、2045(令和27)年度末時点において1,100人を維持することを目指す。